

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
1	モニタリングポスト緊急整備事業	—	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のリアルタイム線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始	計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/	生活環境部
2	応急的モニタリングポスト整備事業	—	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始	計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/	生活環境部
3	緊急時・広域環境放射能監視事業	1,008,276	原子力発電所の事故に伴い、放射性物質が多量に放出されたことから、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。	昨年度に引き続き、空間線量率の定時モニタリング、放射性核種分析等を実施し、測定結果については、ホームページにより広く周知していく。	モニタリング等の実施状況 (1) モニタリング(5/31現在) a.空間線量率 ・定点調査 570箇所 ・学校等調査 延べ5,275箇所 ・都市公園等調査 延べ1,148箇所 ・観光地 延べ490箇所 等 b.環境試料 ・大気 2,647検体 ・陸水 35,079検体 ・土壌 5,437検体 ・海水 1,482検体 ・農畜産物 25,192検体 ・その他 3,042検体 (2) 県HPでの放射能測定マップ公開 ・定点調査、学校・児童施設等調査、公園調査、メッシュ調査他	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
4	放射能簡易分析装置整備事業	741,693	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器を整備する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について 配備予定台数520台(県2台、市町村518台) ・研修会について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について(6/30現在) 499台(県2台、市町村497台 96%)配備済み 消費者庁より貸与予定の21台については、7月27日までに配備見込み。 ・研修会について 第6回研修会(1)を4月27日に実施 第7回研修会(1)及び(2)を5月28日に実施 第8回研修会(1)及び(2)を6月29日に実施 	生活環境部
5	帰還住民放射能対策機器整備事業	0 (明許繰越 1,400,240)	警戒区域の見直し・解除に伴い、帰還する住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村が放射線測定機器を帰還する各世帯等に配備するための購入経費を市町村へ交付する。	<p>警戒区域等が設定された12市町村のうち、昨年度交付済である檜葉町と川内村を除く10市町村に対して、購入経費を交付していく。</p> <p>※12市町村 広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、南相馬市、飯舘村、田村市、川俣町</p>	<p>平成23年度交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・檜葉町 68,830千円 ・川内村 21,000千円 <p>平成24年度の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付済 葛尾村 14,100千円(6/22) ・交付済 飯舘村 51,990千円(5/29) ・申請済 富岡町 184,230千円(6/25) 	生活環境部
6	(市町村除染対策支援事業) 線量低減化活動支援事業	1,991,096	県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について市町村経由で支援を行う。	町内会等の自主的な除染活動により、3,500団体(新規1,600、継続1,900)からの申請を見込む。	H24.7.5現在 交付決定:1,694団体(15市町村) 589,247千円	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
7	除染推進体制整備事業 (旧:緊急的生活空間除染事業)	210,949	<p>除染事業に従事する者を対象に、基礎的知識と技能習得を目的とした講習会を実施するとともに、本格的な除染の実施に向け、市町村が発注する除染業務に対して監督員を派遣できるシステムを構築するため人材の育成を図る。</p> <p>また、除染技術の普及を行うとともに、県民の安心・安全を醸成する情報の発信を行う。</p>	<p>(1)事業者等の育成加速化 ・業務従事者コース 約7,500名 (2,500名×3期) ・現場監督者コース 約1,500名 (50名×30回) ・業務監理者コース 約1,000名 (50名×20回)</p> <p>(2)技術的支援の強化 除染技術実証事業 公募2回</p> <p>(3)住民理解の促進 リスクコミュニケーション事業 ・地域対話フォーラム4回 ・住民説明会への専門家派遣30件</p>	<p>(1)事業者等の育成加速化 ・業務従事者コース 1期(5/23~7/4)2,196名 2期(8/3~9/28)定員2,450名 ・現場監督者コース 1期(5/21~7/3)557名 2期(7/9~7/31)395名受講予定 ・業務監理者コース 1期(15/16~6/26)400名 2期(7/11~8/3)300名受講予定</p> <p>(2)技術的支援の強化 除染技術実証事業 募集(5/14~6/14)、応募計98件、一次審査(書類審査)後、7月上旬から二次審査(ヒアリング審査)予定。</p> <p>(3)住民理解の促進 リスクコミュニケーション事業 ・地域対話フォーラム 第1回5/13(福島市)200名 第2回8/4(会津大学) 第3回9/16(県南方部) ・住民説明会への専門家等派遣(H24.7.3現在 ※H23含む) 専門家24件(12市町村) 県職員50件(17市町村)</p>	生活環境部
8	放射線・除染講習会 (一般県民向け)	0	放射線や除染の知識を持つ人材を確保し、放射線に関する正しい理解や、生活圏の除染を推進するため、地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等を対象に、放射線・除染講習会を実施する。	各市町村の意向を踏まえ開催予定。放射線及び除染担当の外部講師として、徳島大学及びJAEA(独立行政法人日本原子力研究開発機構)等より派遣。	<p>(1)開催実績(参加者数:300名) ・6月5日 白河市(178名 (2回)) ・6月16日 本宮市(70名) ・6月17日 郡山市(52名)</p> <p>(2)今後の開催予定(定員数:194名) ・7月2日 昭和村(50名) ・7月18日 郡山市(144名)</p>	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
9	除染情報プラザ	—	地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。	(1)除染専門家の派遣 市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数 約150名)を適時適切に派遣する。 (2)ボランティアの派遣 市町村等からのニーズに基づき、ボランティアを効率・効果的に派遣を行う。 ・除染専門ボランティア登録数 約80名 ・一般ボランティア登録数 約300名 ※コープふくしま(24.3.22) 専門ボランティア190名、ボランティア746名 (3)除染情報の発信 除染に関する様々な情報収集と発信を行う。	(1)除染専門家の派遣 67件(H24.6.20 ※H23含む) (2)ボランティアの派遣 ア 除染専門ボランティア イ 一般ボランティア 福島市(4/7、4/14 計867名) (3)除染情報の発信 ホームページ等に掲載	生活環境部
10	(市町村除染対策支援事業) 市町村除染対策支援事業	243,767,674	放射性物質汚染対処特措法に基づき各市町村が策定する除染計画により実施する除染対策や仮置場の設置などについて、県民の安全を確保するため、県が市町村に対し経費負担をする等総合的に支援する。	地域の除染は、市町村ごとの除染計画に基づき進められており、今後は法定計画である除染実施計画への移行と除染の実施が円滑に行われるよう、国・県・専門機関等が連携して、一層の支援を行っていく。 ※41市町村が汚染状況重点調査地域に指定	1 財政的支援(H24.7.3現在) 交付決定:62,300,236千円、23市町村 2 技術的支援 ・「市町村発注者支援(除染)業務委託共通仕様書例」等 7月作成予定	生活環境部
11	除染対策推進事業	23,795,212	市町村が策定する除染計画に基づき、県が県管理施設等の除染を実施する。	放射性物質汚染対処特措法に基づき市町村が策定する除染実施計画に従って、県管理施設等の除染を実施する。	・23年度にテクノアカデミー浜、県立小高工業高校などを実施 ・円滑な実施に向けて、庁内会議において調整を進めているところ。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
12	森林除染等実証事業・森林除染実証事業	178,389 うちH23繰越分 18,822	森林等の除染計画を検討・作成し、森林等の除染を行う。	(1)森林除染等実証事業 ・きのこ原木林及び竹林の再生に向け、モデル地区の放射性物質低減調査を行い、きのこやたけのこ生産のための基盤整備を促進する。 ・ほだ木原木林50か所、竹林20か所 (2)森林除染実証事業 ・データを取りまとめて検証を行い、専門家の監修のもと報告書を作成する。	(1)調査委託実施中(一部) ・きのこ原木林 委託手続中 ・竹林 委託契約済み(6/19) (2)森林整備及びデータの取得は完了し、有識者の監修のもと報告書を作成している。	農林水産部
13	農林水産物等緊急時モニタリング事業	363,755	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	平成24年4月分析実績:1,953点 5月分析実績:2,312点 6月分析実績:2,608点 ※平成23年度(平成23年3月～24年3月)分析実績:19,971点	農林水産部
14	水道水質安全確保事業	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	飲料水の検査実績 水道水:2,286件 飲用井戸水等:705件	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
15	食品中の放射性物質対策事業	13,452	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、食品中の放射性物質検査を実施し、その結果に基づいて、基準値又は暫定規制値を超過する食品等を排除することにより、市場等に流通する食品についての安全確保を図る。	県内産農林水産物を原材料とする加工食品等を対象に放射性物質を検査する。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所	加工食品等の検査実績 1,011検体 うち、基準値超過件数 1検体(クチツボのから揚げ)	保健福祉部
16	学校給食モニタリング事業(3再掲)	261,239	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会等を行う。	希望する各市町村毎に学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間機関に委託し、検査結果を公表する。 また、保護者を対象とした説明会等を実施する。	第1回調査委員会を7月11日に開催し、その後委託契約を結んで事業を実施する予定。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
17	ふくしまの恵み安全・ 安心推進事業	5,020,231	<p>本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。</p>	<p>1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台 ・Naシンチレーションスペクトロメータ等120台</p> <p>2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築</p> <p>3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営</p> <p>4 首都圏等に対するPR活動の展開</p>	<p>○県域協議会「ふくしまの恵み安全対策協議会」設立 ・設立年月日:平成24年5月2日(水) ・構成団体:13団体 ・会長:県農業振興公社理事長</p> <p>○事業説明会の開催 ・日時:平成24年5月10日(木) ・対象:市町村・JA等、約200名参加</p> <p>○地域協議会設立状況 ・設立済:38市町村、見込:11市町村、調整中2市町村</p> <p>○米検査機器導入のための合同プロポーザル開催 ・日時:平成24年5月28日(月) ・参加企業:5社、参加者:350名</p> <p>○安全管理システム企業提案プレゼン及び審査会の開催 ・日時:平成24年5月30日(水)、参加企業:5社</p> <p>○県協議会専門部会の開催 ・第1回米穀部会 平成24年6月29日 ・第1回園芸部会 同上</p>	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
18	災害廃棄物処理基金事業	0	被災地域の迅速な復興に向けて災害廃棄物の処理を早急に行う必要があるため、災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行う市町村等を支援するために補助を行う(災害廃棄物処理基金事業)。 また、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理方法について、市町村、一部事務組合に周知を行う等をして支援する。	24年度事業については、今後、国から示される査定日程に基づき、市町村に照会し、補正予算に計上予定。	24.4.13現在 ・発生見込量 4,379千トン ・処理着手分 2,220千トン(50.7%) ※7月中に詳細な調査を実施し、発生見込量等を見直す予定。	生活環境部
19	農業系汚染廃棄物処理事業	5,243,090	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援を行う。	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援 ・放射性セシウム分析に係る経費 ・農業系廃棄物の一時保管等に係る経費	現在、市町村において平成24年度事業計画を作成、実施中 ○24年度事業計画承認 件数 4件、事業費 32,041千円 ○23年度事業計画承認(繰越分) 件数6件、事業費343,325千円	農林水産部
20	下水汚泥放射能対策事業	5,010,158 (6月補正後)	原子力災害により、汚泥処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理などを行う。	1 下水汚泥の保管量に応じ以下のことを実施する。 ・管理用テントを設置し、汚泥を処理場内に保管する。 ・溶融処理による汚泥の減容化を行うとともに、スラグの封入施設・保管施設の増設、管理等を行う。 ・流入水、放流水や汚泥の放射能測定を行う。 2 下水汚泥の全体的な処理方針の整理と保管容量確保のための減容化の最適な手法等の検討を行う。	・県内4流域下水処理場での汚泥保管量は6/30時点で33,835t。 ・県北浄化センターにて管理用テント55張を設置している。保管汚泥の臭気対策実施中。 ・県中浄化センターにて汚泥の溶融処理を実施中。安全で適正な保管を継続して実施するため、スラグ封入・保管施設を今後増設する。 ・定期的に流入水、放流水や汚泥の放射能測定を実施。(放流水で放射能濃度不検出) ・減容化手法等の検討業務に着手済み。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
21	環境創造戦略拠点 基本構想策定事業	0 (明許繰越 14,661)	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、調査・研究、技術開発、情報収集・発信、教育・研修・交流等を行う国際的な調査研究拠点を整備する。	環境創造戦略拠点基本構想検討委員会において基本構想に盛り込むべき主要事項を検討する。委員会に2つの部会を設置。 平成24年夏頃 基本構想策定 ～ 基本設計、実施設計	4月 ・第2回 環境回復部会 4/22 ・第2回 農林水産再生研究部会 4/25 5月 ・第2回 基本構想検討委員会 5/17 ・第3回 環境回復部会 5/17 ・第3回 農林水産再生研究部会 5/17	生活 環境 部
22	IAEA等の国内外の 研究機関等の誘致 活動	0	環境回復・創造に向けて、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、国際原子力機関(IAEA)などの国際研究機関と日本原子力研究開発機構や国立環境研究所を始めとする国内研究機関を誘致する。	誘致活動の実施	24.5.10 外務省にIAEA誘致を口頭要望 24.6.13 国に誘致要望書提出	生活 環境 部
23	「ふくしま絆」流木リ サイクル推進モデル 事業	0	相馬市松川浦周辺には、津波で流出した流木が大量に発生したが、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故で飛散した放射性物質による風評被害により本来であれば、適正に処理され有効利用できていた木質資源の利用が滞っている。そこで、資源の有効利用と災害廃棄物の処理を促進させるために相馬市において、津波により大量に発生した流木を建築用資材にリサイクル製品化し、被災住宅や店舗、公共施設等への活用を図るモデル事業を実施する。	流木リサイクルの進捗状況を把握	流木リサイクルの進捗状況を把握	生活 環境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

1 環境回復プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
24	帰還支援のための ふるさと情報提供事業	856,750	避難区域等内にウェブカメラを設置し、区域内の状況を確認できるシステム整備のための設定費用等を市町村に交付。	<ul style="list-style-type: none"> ・試験運用として、県が30台を設置。 ・本格運用に向け、本年度6月補正で856,750千円を計上。 ・市町村等が220台を避難区域等に設置する費用を補助。 ・11月以降に、設置・運用を開始。 <p>※12市町村 広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、南相馬市、飯舘村、田村市、川俣町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試験運用の30台について、現在設置調整中。 ・6月12日に市町村担当者説明会を開催。 ・事業執行に向け、現在、設置場所、管理方法、その主体等について調整中。 	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	(高齢者見守り等 ネットワークづくり支 援事業) 仮設住宅等被災高 齢者等生活支援事 業	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営し、 仮設住宅等での生活を余儀なくされてい る被災高齢者等に、生活相談やディスー ビス、介護予防、地域交流の場などを提 供する。 仮設住宅等において、高齢者や障がい 者等の要援護者が孤立しないよう、相 談、介護、生活支援等の提供体制づくり を支援する。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に 10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等 の支え合い体制づくりを支援する。	○高齢者等サポート拠点 ・昨年度整備した21箇所について、運 営を委託し、支援を継続している。 ・本年度整備分については、市町村に 対して補助金の内示済み(4箇所)。補 助金申請を受付中。継続して協議は受 け付ける。 ○地域支え合い体制づくり助成事業 ・本年度事業について、市町村に対 して補助金の内示済み。補助金申請を受 付中。 また、二次募集及び一般公募を実施 中。	保健 福祉 部
2	ふくしま就職応援セ ンター運営事業(巡 回相談事業)	150,168	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等 が自立した生活を取り戻すことを支援す るため、県内外の仮設住宅等を巡回し、 きめ細やかな就職相談や職業紹介を実 施する。	巡回就職相談 利用者数6,520人 " 回数4,590回以上(県内 4,400回、県外190回)を目標として実施 する。	利用者数 994人(5月末現在) 回数 527回 (うち県内519回) (うち県外 8回)	商 工 労 働 部
3	福島県東日本大震 災被災児童支援基 金事業	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の生 活及び修学を支援するため、寄付を原資 とした基金から定額の給付を行う。	震災により孤児・遺児となった児童の 生活及び修学を支援するため、寄付を 原資とした基金から定額(月額金及び一 時金)の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付 金給付要綱に基づき、月額金継続給付 のための現況届受領中。 審査後、今年度第1回の7月の支払に 向け準備作業予定。	保 健 福 祉 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	被災地、避難所等の治安対策推進事業 (被災地、避難所等に対する治安対策事業「絆」)	4,615	仮設住宅や計画的避難区域等の避難地域における犯罪被害防止用資機材の整備や防犯ボランティアの活動に対し支援する。	県内では、未だ多くの被災された方が避難生活を余儀なくされており、避難地域における治安や不慣れな仮設住宅での生活に多くの悩みを抱えていることから、以下の事業を実施する。 1 警戒区域等における治安対策 被災地域内に看板やのぼり旗等を設置する。 2 仮設住宅防犯対策 仮設住宅入居者に犯罪被害防止のための広報用資料等を作成・配布する。また、治安面の要望を把握し、対応を図る。 3 防犯ボランティア活動支援 被災者による防犯ボランティア活動の立ち上げに当たり、必要な資機材等を支援する。	1 民間パトロール隊の活動支援 避難区域見直しに伴い発足した民間パトロール隊に対して防犯パトロール活動に必要な帽子、腕章、マグネットシート等の支援を実施した。 2 仮設住宅等防犯対策 仮設住宅の集会所等を活用して、警察官立寄所を設置し、警察官立寄所の看板を作成して支援を実施した。 仮設住宅入居者による防犯パトロール隊の結成に伴い、帽子、ベスト等の活動用資機材を支援した。 3 警戒区域における治安対策 警戒区域内の犯罪の防止を図るため、「防犯カメラ多数設置」の立て看板を作成し、警戒区域の出入り口となる道路4箇所を設置した。 4 実施予定 被災地域や仮設住宅防犯対策の一環として、警察官立寄所のステッカーの設置支援や被災地における防犯のぼり旗の設置を計画しており、順次実施予定としている。	警察本部
5	災害見舞金の交付	2,331,346	東日本大震災等による被災者を対象に災害弔慰金、災害障害見舞金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を行う。	1 災害弔慰金の支給 東日本大震災等の自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 2 災害障害見舞金の支給 東日本大震災等の自然災害により一定程度の障がいを受けた者に対し、見舞金を支給する。 3 災害援護資金の貸付 東日本大震災等の自然災害による被災者の生活の立て直しを図るため、資金の貸付を行う。	1 災害弔慰金の支給 H23 2,257件 4,854,375千円 (内訳 東日本大震災 2,255件 4,848,750千円、大雪 2件 5,625千円) H24 95件 200,625千円(東日本大震災) 2 災害障害見舞金の支給(東日本大震災) H23 11件 12,188千円 H24 1件 938千円 3 災害援護資金の貸付 H23 1,967件 3,568,170千円 (内訳 東日本大震災 1,963件 3,561,270千円、新潟福島豪雨 2件 3,700千円、台風15号 2件 3,200千円) H24 0件 0千円	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	生活路線バス運行維持のための補助(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、被災地域車両取得事業費補助金(組換え))	307,754	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	被災地域地域間幹線系統確保維持計画に掲げる路線の欠損額を補助する。 (補助対象:①路線数 56 ②車両購入 8台、③車両償却 2台)	被災地域地域間幹線系統確保維持計画に掲げる路線の欠損額を補助予定。 (補助対象:①路線数 56 ②車両購入 8台、③車両償却 2台)	生活環境部
7	原子力賠償被害者支援事業	25,753	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。	○法律相談 毎週水・金 4時間実施 延べ96日実施 ○巡回法律相談 県内7方部で実施 延べ198回実施	○法律相談実績(6月末時点) 毎週水・金 4時間実施 延べ25日 64件 ○巡回法律相談実績(6月末時点) 延べ30回 72件	生活環境部
8	地域コミュニティ復興支援事業	932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 ・市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置は6月末現在29市町村の社会福祉協議会で183人、県社協に配置の統括支援相談員5人が活動中。 ・市町村実施分については、伊達市(地域福祉支援員配置事業)といわき市(一次提供住宅入居者等見守り支援事業)が事業を実施。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
9	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	249,156	被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。	被災した事業所への支援を行うため継続してコーディネーターを配置し、各圏域にアドバイザーを配置する。 不足している福祉・介護職員を確保するため、県外の事業所と調整を行うマッチング事業を実施する。 被災した障がい者に対する自立、就労につながるサービスの提供を実施する。 被災した障がい児に対する相談、療育の援助を実施する。	4月1日に各事業者と委託契約を締結した。 4月23日に各事業の連携を図るため全体打合せを実施した。	保健福祉部
10	装備品の購入整備及び維持管理	3,370	災害の初期段階での現場直近までの迅速な臨場、窃盗犯等被疑者の確実な追跡・検挙、その他被災地内での各種警察業務を円滑に推進するため、多人数が乗車でき、かつ、オフロード走行が可能な高床式の災害活動用オフロード車を導入し、県民の生命、身体、財産の保護を図る。	できるだけ早く災害活動用オフロード車を購入整備し、整備後、災害現場直近における犯罪の検挙活動及び各種警察業務等について運用を図っていく。	事務手続き中	警察本部
11	交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)	882	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。	4、5月・新機器賃貸借へ向けての事務 5、6月・入札 7、8月・新機器賃貸借開始～運用開始	・歩行環境シミュレータ導入に向けた諸準備中。 ・6月契約締結 ・8月1日機器納入予定	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
12	復興公営住宅整備 促進事業	27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を 早期に確保するため、市町村による復興 公営住宅の計画策定及び整備を促進す る。	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行 復興公営住宅を県営住宅として整備す ることの検討	東日本大震災からの住まいの早期復 興に向け、被災市町村ほか関係機関 が連携協力して住まいの自立再建や 復興公営住宅の整備等を着実に促進 するために、「福島県住まいの復興に 向けた連絡調整会議」を平成23年12 月9日に設置し、意見交換や情報提供 を行った。(3回開催)	土 木 部
13	住宅復興資金(二重 ローン)利子補給	510,048	東日本大震災で被災した住宅に残債務 がある被災者が、生活再建のために新た な住宅の建設・購入、補修に必要な資金 を借り入れる場合、既存債務の5年間分 の利子相当額を補助する。	想定申請件数600件に対し利子相当 額を補助する。	6月末時点において、34件の申請があ り、35,774千円の交付を決定した。	土 木 部
14	応急仮設住宅維持 管理事業	786,777	被災者が安心して暮らすことができる住 環境整備を図るため、仮設住宅の維持管 理経費等を補助する。	・応急仮設住宅維持管理センターにて 修繕に対応する。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法 定点検費、除雪(会津地域)に対する補 助を実施する。 ・仮設住宅の火災保険に加入する。	・応急仮設住宅維持管理センターにて 修繕業務を実施。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法 定点検費、除雪(会津地域)に対する補 助金申請を受付中。 (H23実績 約191,000千円) ・仮設住宅の火災保険に加入済み。	土 木 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
15	緊急雇用創出事業	37,100,000	雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。	・震災等緊急雇用対応事業。雇用創出人数約9,000人。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業。雇用創出人数約14,500人。 ・地域雇用再生・創出モデル事業。雇用創出人数約1,500人。	・震災等緊急雇用対応事業：雇用実績人数6,221人(5月末現在) ・ふくしま産業復興雇用支援事業：雇用実績人数 496人(5月末現在) ・地域雇用再生・創出モデル事業：雇用実績人数 146人(5月末現在)	商 工 労 働 部
16	ふくしま復興特別資金(6再掲)	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	24年度新規融資枠 800億円	融資実行件数 150件 1,416,820千円 (6月末現在)	商 工 労 働 部
17	農家経営安定資金融通対策事業	61,751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	○平成24年6月末現在 ・申込状況 93件 304,600千円 ・利子補給承認状況 54件 175,400千円	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 当局
18	避難農業者一時就農等支援事業	58,867	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。	(1)避難農業者一時就農等支援体制整備事業 受入モデル市町村設定(10市町村) (2)避難農業者経営開始支援事業 一時就農支援経営体:50経営体 (畜産7経営体、その他43経営体) (3)福島農業復興の絆づくり事業 避難農業者等と避難先経営体との交流	(1)～(3)について現在取りまとめ中 このうち、 (2)の承認状況:27経営体、30,350千円	農林水産部
19	福祉・介護人材育成就業支援事業	154,413	福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。	平成24年度においても前年度同様の事業を実施する。雇用予定人員50人	・平成24年6月30日現在、延べ22人を雇用し、福祉・介護分野の事業所に派遣している。	保健福祉部
20	ふるさと福島Fターン就職支援事業	31,042	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	・利用・相談者数 東京窓口:1,800人 福島窓口:4,200人 ・就職決定者数 東京窓口:70人 福島窓口:400人 を目標として就職支援を実施する。	利用・相談件数 東京窓口:141人 福島窓口:228人 就職決定者数 東京窓口:2人 福島窓口:27人	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当局
1	(新)被災離職者等訓練手当支給事業	38,435	被災離職者が公共職業安定所長の指示により訓練を行う場合、訓練期間の生活費相当として手当を支給する。	訓練手当支給枠 300人月(100人×3月)	支給決定:15人	商工労働部
2	応急仮設住宅整備事業	17,334,000 (6月補正後)	厚生労働省からの新たな通知に基づく追加工事(風呂の追いだき機能追加、物置の設置)を、入居者の要望により実施する。	風呂の追いだき機能追加 約15,500戸 物置設置 約18,000戸	風呂の追いだき機能追加 発注戸数 9,039 完成戸数 0 物置設置 発注戸数 11,068 完成戸数 0	土木部
3	給油設備設置	31,520	突発的な大規模災害が発生したような場合でも警察活動に支障を来さぬよう、相応の燃料を備蓄し警察車両に給油できる自動車燃料給油施設の設置	事務手続き中	事務手続き中	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当局
4	庁舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越:15,205)	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	明許繰越4件	契約済み1件、事務手続き中3件	警察本部
5	庁舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越:7,350)	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	明許繰越1件	事務手続き中	警察本部
6	警察行政事業	61,774	震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費(4月～3月分)	事業実施済み	事業実施済み	警察本部
7	公舎維持管理補修事業	当初予算: 0 (明許繰越:8,100)	震災復旧に伴う公舎の補修経費	事務手続き中	事務手続き中	警察本部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

2 生活再建支援プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
8	交通安全施設整備補助事業	当初予算: 0 (明許繰越: 118,643)	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	施工に向けた条件が整った箇所から、順次、復旧を実施していく。	一部復旧しており、その他についても契約に向けた作業を進めているところである。 なお、主な復旧状況は次のとおりである。 ・交通信号機被害総数200基 111基分を予算措置し、平成23年度内に105基を復旧 ・大型道路標識被害総数66基 39基分を予算措置し、平成23年度内に39基を復旧	警察本部
9	交通安全施設整備補助事業	当初予算: 0 (明許繰越: 692,492)	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	施工に向けた条件が整った箇所から、順次、復旧を実施していく。	契約に向けた作業を進めているところである。	警察本部
10	義援金の配分(地域福祉推進事務費)	0	国内外から福島県及び日本赤十字社等に寄せられる義援金を、市町村を通じて被災者へ配分する。	義援金の寄託額に応じて配分を実施する。	・被災者への配分額(総額) 1,228億円(内訳) ・福島県義援金 168億円 ・国(日赤等)義援金 1,060億円	保健福祉部
11	生活福祉資金貸付等補助事業	124,147	生活福祉資金貸付事業の実施に当たり、必要となる事務経費の一部及び低所得世帯(震災により低所得世帯になったものも含む)の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。	①福祉活動指導員・事務職員設置費(計5名) ②生活福祉資金貸付等補助事業推進事務費(計4名) ③生活福祉資金貸付等補助事業(相談体制充実費・4名) ④生活福祉資金貸付等補助事業(低所得被災者向け特例貸付体制整備費・3名)	・貸付決定件数 総合支援資金(生活支援、住宅入居等) 29件 21,474,743円 福祉資金 4件 1,629,000円 緊急小口資金 69件 5,411,000円 教育支援資金 25件 14,056,000円 生活復興支援資金 3件 2,876,000円 臨時特例つなぎ資金 10件 840,000円	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
1	県民健康管理事業	8,646,990	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本調査の結果通知、回答率の向上。 ・詳細調査の実施(甲状腺検査-対象者数154,894人。健康診査-避難区域等の住民等に対する検査項目の上乗せ等の対象者約21万人、既存健診対象外の県民(避難区域等以外の住民)に対する新たな健診の実施(対象者約19万人)など。) ・中通りや浜通り方部の子どもや妊婦を優先に検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催(6/12開催) ・基本調査(先行調査地区15,524名、全県民調査(先行調査地区除く)10,143名、計25,667名に結果通知済み/回答率22.6%(5/31現在)) ・詳細調査(甲状腺検査-本年度は、11,803名検査実施済み/H23年からの累計受診者数49,917名(6/8現在)) ・ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を、中通りや浜通り方部の子どもや妊婦を優先に約22,000人実施(H24.6.30時点)。(H23年度からの累計約54,000人) 	保健福祉部
2	県民健康管理支援事業	2,850,000	放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 5/18 23年度分補助金支出 5月 補助金要綱改正 補助金内示 6月 補助金交付決定 10月 補助金変更内示 11月 補助金変更交付決定 12月 補助金概算払い 25/3月 補助金変更交付決定 4月 24年度実績確認・補助金支出 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 平成24年度事業説明会を実施 6月 補助金要綱改正 	保健福祉部
3	被災者健康サポート事業	908,775	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ◇被災者健康支援事業 被災市町村と役割分担し、保健医療専門職が集会所等における健康相談、健康教室、栄養・食生活支援、口腔ケア支援や要支援者訪問等を実施。 ・県保健福祉事務所:23年度より継続 ・被災者栄養食生活支援事業(県栄養士会委託、24.6月～予定) ・被災者口腔ケア支援事業(県歯科衛生士会委託、24.6月～予定) ◇被災者健康支援体制整備事業 ・県看護協会委託による保健医療専門職確保と活動支援(23年度より継続中) ・保健医療専門職の雇用、被災者等への健康支援事業を実施する市町村への事業経費の補助(補助率10/10、24.4月～開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇被災者健康支援事業 ・県保健福祉事務所による被災者健康支援活動(継続中) ・被災者栄養食生活支援事業、被災者口腔ケア支援事業の業務委託締結(6月) ◇被災者健康支援体制整備事業 ・県看護協会委託による保健医療専門職確保と活動支援 →専門職24名を雇用し、9市町村、5保健福祉事務所等で応援活動実施中。 ・市町村補助事業 →4/17:説明会開催 4/26:事業実施計画提出 6月:補助金額の内示、補助金交付申請 	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
4	モニタリングポスト緊急整備事業(1再掲)	—	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のオンライン線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始	計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/	生活環境部
5	応急的モニタリングポスト整備事業(1再掲)	—	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト570台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台、県設置モニタリングポスト25台を含む) ・平成24年4月2日より本格運用開始	計画通り整備し、平成24年4月2日に本格運用開始した。 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://fukushima-radioactivity.jp/ 【文部科学省】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/	生活環境部
6	農林水産物等緊急時モニタリング事業(1再掲)	363,755	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	平成24年4月分析実績: 1,953点 5月分析実績: 2,312点 6月分析実績: 2,608点 ※平成23年度(平成23年3月～24年3月)分析実績: 19,971点	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
7	水道水質安全確保事業	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	飲料水の検査実績 水道水:2,286件 飲用井戸水等:705件	保健福祉部
8	放射能簡易分析装置整備事業(1再掲)	741,693	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器を整備する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について 配備予定台数520台(県2台、市町村518台)。 ・研修会について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査機器について(6/30現在) 499台(県2台、市町村497台 96%)配備済み 消費者庁より貸与予定の21台については、7月27日までに配備見込み。 ・研修会について 第6回研修会(1)を4月27日に実施 第7回研修会(1)及び(2)を5月28日に実施 第8回研修会(1)及び(2)を6月29日に実施 	生活環境部
9	食品中の放射性物質対策事業	13,452	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、食品中の放射性物質検査を実施し、その結果に基づいて、基準値又は暫定規制値を超過する食品等を排除することにより、市場等に流通する食品についての安全確保を図る。	県内産農林水産物を原材料とする加工食品等を対象に放射性物質を検査する。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所	加工食品等の検査実績 1,011検体 うち、基準値超過件数 1検体(クチツボのから揚げ)	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
10	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	1,912	狩猟者等県民に必要な注意の喚起等を行うため、主な狩猟鳥獣の肉の放射性核種濃度調査を行い、その結果を随時公表する。	県内7方部において、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカ、キジ、ヤマドリ、カモ類について、1月あたり30頭羽程度を目安に調査を継続する。	公表2回(6/6、6/20 : 15頭羽) 調査開始について市町村に通知済み。	生活環境部
11	母子の健康支援事業	106,166	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。	(1)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談 福島県助産師会に委託し、電話相談窓口を設置、健康や育児に関する相談に応ずる。 (2)母乳育児支援事業 母乳育児に対する不安や悩みについて、電話相談で対応するとともに、放射線の健康への影響を心配し、母乳の放射性物質濃度検査の実施を希望した場合は、検査を実施する。(検査機関へ委託)	(1)6月1日から電話相談事業を開始 相談件数(6月1日～29日) 308件 (2)6月1日から母乳検査の申込受け付けを開始した。 検査申込(6月1日～29日) 261件 検査実施件数(6月30日まで) 26件	保健福祉部
12	学校給食モニタリング事業	261,239	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会等を行う。	希望する各市町村毎に学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間機関に委託し、検査結果を公表する。 また、保護者を対象とした説明会等を実施する。	第1回調査委員会を7月11日に開催し、その後委託契約を結んで事業を実施する予定。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
13	新生児聴覚検査支援事業(4再掲)	104,039	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	県内に住所を有する保護者の新生児の聴覚検査費用について県が負担する。	5月1日から事業を開始した。	保健福祉部
14	子どもの医療費システム改修等支援事業(4再掲)	100,000	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助率1/2	○10月1日からの事業の開始に向け、市町村担当者説明会を開催(5/21)し、制度に関する情報の共有を図った。 ○補助金交付要綱の通知を行った。 ○6月定例議会に子どもの医療費助成事業の関連予算を 1,299,094千円計上した。	保健福祉部
15	ふくしま医療人材確保事業	1,743,638	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	(1)災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に対する補助を引き続き行う。 (2)県立医科大学に設置される寄附講座に配置され、浜通りの医療機関に派遣される医師の人件費を補助する。	○緊急医療体制強化事業については、県外からの医療従事者の確保を図るため、要綱改正済み。災害医療人材育成セミナー事業は平成23年度で終了。 ○県立医大の災害医療支援講座に配置された8名の医師を相双地区の3病院に派遣	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
16	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	3,085,733	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	(1)医師事務作業補助者を医療機関に派遣して医師の負担軽減を図るなど、地域医療を担う人材の確保を図る。 (2)救急医療提供体制の強化のため、三次救急医療機関、二次救急医療機関の施設設備等を補助する。 (3)小児・周産期医療提供体制の強化のため、周産期医療機関の施設設備整備等を補助する。 (4)がん医療にかかる施設設備整備等を補助する。	○補助要綱を一部改正し、順次申請を受け付け、交付決定中。 ○医師事務作業補助者の導入推進については、委託業者選定のプロポーザル公募中。	保健福祉部
17	医療施設災害復旧事業(病院・診療所等災害復旧事業)	100,000	東日本大震災で被災した病院・診療所等の復旧を支援する。	一部医療機関が平成24年度に繰り越して事業を実施。 追加予算を計上し、平成23年度に実施できなかった医療機関の復旧を支援する。	○6月補正で追加予算を計上。	保健福祉部
18	地域医療支援センター運営事業(地域医療支援センター運営事業)	62,372	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	○地域医療支援センター運営事業 県内の医師不足等の把握・分析等を行い、今後実施する医師の不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を実施。 ○医師派遣等推進事業 派遣先医療機関が派遣先を受け入れるための準備に必要な経費や医師を派遣することに伴い派遣元医療機関に生じる逸失利益等に対する補助 ○医師研修・研究資金貸与事業 ・医師への研究資金の貸与 ・研修医への研修資金の貸与	○福島県立医科大学の医学部生の修学資金貸与者に対し進路について個別面談を実施 ○ドクターバンクに5月までに5件の相談が寄せられ計2名がマッチング ○県内臨床研修医が一堂に会した合同オリエンテーションを実施 ○臨床研修病院ネットワークガイダンスを実施した。 ○緊急医師確保就学資金貸与者を対象とした説明会を開催した。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
19	復興を担う看護職人材育成支援事業(県内定着のための普及・啓発事業、看護学生の心のケア事業)	623,274	看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。	○県内定着のための普及啓発事業 ・学生募集パンフレットの作成・配布 ・看護師等養成所説明会開催 ・就職フェア及び病院見学会を開催 ○看護学生こころのケア事業 ・双葉准看護学院から他の養成所に転学した学生を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを継続実施	実施時期調整中	保健福祉部
20	医科大学施設・設備整備事業	663,937	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	医科大学が実施する以下の事業に要する経費を補助する。 ①施設整備事業(新実習棟の整備) 623,065千円 ②施設改修事業(既存実習棟の改修) 23,334千円 ③機器等整備事業(実験機器等の整備) 17,538千円	補助金交付決定済み。 実習棟整備の設計業務委託を発注した。(医科大学)	総務部
21	緊急医師確保修学資金貸与事業	374,370	公立大学法人福島県立医科大学医学部に在学する者であって、将来県内の公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	医科大学医学部の定員増に伴い新規の貸与枠を拡大し、平成24年度入学者等を対象に新たに53名への貸与を予定している。 また、平成23年度以前に貸与を決定した125名にも継続して貸与を行う。	平成24年度入学生を含む172名に修学資金の貸与を実施するとともに、平成24年度から新たに貸与の決定を受けた学生を対象に説明会を開催した。	総務部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
22	看護職員離職防止・ 復職支援事業	193,158	県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職再就業支援研修会 再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新医療に関する講義、看護技術に関する実習等を実施 ○新人看護職員研修事業 各医療機関で新人看護職員研修にあたる者を対象に研修を実施 ○看護職就業支援情報メールサービス事業 被災した看護職等を対象に求人情報や住まい、子育て等に関する情報をウェブサイト及びメールで発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職再就業支援研修会 開催時期及び実施施設を検討中 ○新人看護職員研修事業 実地指導者研修を開催(平成24年5月31日～6月2日) ○看護職就業支援情報メールサービス サイトアクセス数5,549件(6月末現在) 	保健福祉部
23	看護教育体制強化 事業	91,401	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を要請するため、実習教員の配置や教育機器の整備等を支援し、看護基礎教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーター等の最新教育機器の整備を補助 ・学生の指導にあたる指導教員の経費を補助 ・研究発表や看護教育研究を支援 	補助要綱作成中	保健福祉部
24	医療従事者修学資金貸与事業(保健師等修学資金貸与事業)	10,920	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	特別貸与 継続貸与予定者数 2名 新規募集人数 26名	平成24年度新規貸与者募集中 ○募集期間 7月20日まで ○特別貸与募集人数 22名程度	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
25	ナースセンター事業 (看護師等求人開拓・ マッチング事業)	6,191	看護師の円滑な就業を支援するため就職アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。	・前年度から実施している巡回就職相談を継続。回数、巡回先等を絞り込んで実施。 ・公共職業安定所と連携を図りながら実施。 ・医療機関を訪問し、ナースバンクへの求人登録を促すとともに、医療機関の状況、求人情報の詳細等を聞き取り調査。	6月末現在 ○巡回相談会開催回数 7回 ○相談件数 15件 ○就業件数 1件	保健福祉部
26	県民健康管理拠点 基本構想策定事業	40,233	将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。	福島県県民健康管理拠点に係る本部部門、早期診断部門、最先端治療部門、教育・人材育成部門の基本構想策定を委託。 ○委託期間 平成24年10月15日まで	○委託業者の選定(医大) ○基本構想策定のための有識者検討委員会を開催(医大)	保健福祉部
27	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (国際的先端医療機器等実証事業)(8再掲)	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	(BNCT開発・実証) 4月16日、公募締め切り 5月16日、審査会開催 5月末、交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募	(BNCT開発・実証) 5月16日に審査会を開催 5月23日採択 6月14日交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募予定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
28	国内外の保健医療 機関との連携・協働		長期間にわたり放射線の影響下での生活を強いられる県民の健康と医療を世界の英知を結集して支えるとともに、原子力災害に立ち向かう本県の姿を世界に発信するために、国際機関との連携・協働体制の構築を進める。	県立医科大学の放射線県民健康管理センター内に国際連携部門を設置し、国際機関との連携・協働を図る。	平成24年4月に放射線医学県民健康管理センター内に国際連携部門を設置したが、現在は7月に専任の職員を配置し、国際機関等からの専門家の招聘を準備している。	保健福祉部
29	放射線医学研究開発事業	1,097,485	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。	①放射性各種の生態系における環境動態調査地点を選定し、分析機器を整備し、計測を開始する。 ②被曝線量モニター開発に要する設備を導入し着手する。	関係機関による検討委員会設置準備	保健福祉部
30	福島医薬品関連産業支援拠点化事業 (8再掲)	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとなるサンプルを1000検体収集する。	基本構想の受託先決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
31	被災者の心のケア事業	596,875	精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。	4/1福島県精神保健福祉協会と契約済み。 4/13県北、県中、県南、会津、相馬、いわき方部センター開設済み。	○4/1契約 ○4/13方部センター開設 ○4～5月に方部心のケアセンター会議を開催し、市町村を中心に心のケアセンターの機能や24年度の事業計画についての説明会を開催した。 ○本庁内の心のケアの関係課と連絡会を開催し連携を進めている。	保健福祉部
32	教育相談推進事業	514,283	不登校、いじめ、暴力、中途退学などの問題を抱える児童生徒等に対して、また、東日本大震災、原発事故により被災した児童生徒等に対してスクールカウンセラーを学校に派遣して心のケアを行うとともに、市町村、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置、活用して問題を抱える児童生徒がおかれている様々な環境(家庭・学校・地域等)へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用するなどして支援を行う。	スクールカウンセラーの中学校、高等学校への全校配置を目指し、中学校派遣のスクールカウンセラーは中学校区の小学校に対しても相談に応じる体制を確立する。加えて問題を抱える小学校に対しては、スクールカウンセラーを追加配置して心のケアを行う。	小学校86校、中学校230校、高等学校90校へスクールカウンセラーを配置、17市町村に17名、4事務所に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制を整えている。	教育庁
33	子ども24時間いじめ電話相談事業	1,742	相次ぐ自殺などいじめの問題の深刻化を踏まえ、いじめ問題の対策として、福島県全域を対象とした24時間電話相談体制を整備する。	児童生徒の心のケア及びサポートのために24時間の相談体制を実施する。	電話相談を告知するためのリーフレットを配付して、相談体制を調えている。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
34	生徒指導総合推進事業	5,760	学校、教育支援センター(適応指導教室)、関係機関等の連携による未然防止を含めた不登校児童生徒等への効果的な指導・支援の在り方に関する調査研究を行う。	教育支援センター(適応指導教室)等指導員研修会を開催し、関係機関の連携をどのように構築するかを協議する。教育相談担当者協議会を開催し、小・中・高・特別支援学校の情報交換を行うと同時に、将来設計や人生を見つめ自主的自発的な児童生徒の育成を図るキャリアカウンセリングの研修を行う。『適応指導教室訪問』『運営協議会』を実施して、県内全域に調査研究の成果を普及する。福島市、白河市、会津若松市で調査研究を行う。	7月～10月の教育相談担当者協議会の開催に向けて、実施要項を配付してそれをもとにして各教育事務所で計画を策定している。県中・いわき教育事務所では、1学期中の開催を予定している。また、7月5日に第一回運営協議会を開催した。	教育庁
35	スクールカウンセラー活用事業(高校)	24,192	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。	本事業により、県立高等学校52校(本校47校+5校)にスクールカウンセラーを派遣し、さらに緊急時スクールカウンセラー派遣事業により38校に派遣した。	スクールカウンセラーを配置希望した全ての県立高等学校90校(分校含む)にスクールカウンセラーを配置し、生徒等の心のケアにあたっている。	教育庁
36	子どもの心のケア事業	125,189	被災3県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。	○専門的人材等の確保・調整及び子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」において、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちや保護者をより効果的に支援する。 ○昨年度に引き続き、児童相談所及び保健福祉事務所の相談・支援体制の強化を図る。 ○昨年度に引き続き、乳幼児健診等に心理士等の専門職等を派遣し、被災乳幼児と家族の心のケアを行う。	○乳幼児健康診査等に臨床心理士等の専門職を派遣し、乳幼児とその保護者の心のケアを実施している。(4月から実施) ○県内外の支援者等に対する研修会の開催に向けて調整中。 ○県外避難者に対する交流会、相談会等の開催に向けて調整中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部局
37	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	30,044	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校(幼稚園、小中高等学校、専修・各種学校)からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	35校へ計840回派遣を行う予定。	私立幼稚園17園に対し、実施済み	総務部
38	精神障がい者アウトリーチ推進事業(震災対応型アウトリーチ推進事業)	55,281	相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。	4/1NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会と契約済み。(2箇所2チーム)	○4/1契約 ○新地町・相馬市を対象に1チーム、南相馬市を対象に1チーム設置し、多職種チームによるアウトリーチ支援を継続中。	保健福祉部
39	(青少年総合相談支援事業)ピアカウンセリング事業	6,770	震災によるストレス等を抱える青少年を支援するため、ピア(仲間)による対面型及び交流型カウンセリングを行う。	(1)交流型ピアカウンセリング(主に本人を対象とした交流会) 週2回2月1クール又は月2回3月1クールで6方部実施 (2)対面型ピアカウンセリング(主に保護者を対象とした面接) 交流会に合わせて月1回実施 (3)ピアサポーターの養成 等	名称：「ふくしまピアサポートネット」 6月5日、県北地域でプログラム開始 7月3日、県中地域でプログラム開始 ・実施主体：福島県 ・運営主体：NPO法人ビーンズふくしま(福島県「ピアカウンセリング事業」受託者) 今後、県内各地で順次実施する予定	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	ふくしまっ子体験活動応援事業	2,002,093	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	<p>【移動教室体験活動応援補助事業】 小・中学校が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費と活動費・交通費を補助する。</p> <p>【体験活動応援補助事業】 幼稚園や社会教育団体等が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費、交通費・体験活動費を補助する。</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 会津自然の家と郡山自然の家において、夏冬各1回ずつ体験活動を実施する。</p>	<p>(7月24日現在)</p> <p>【移動教室体験活動応援補助事業】 ・補助申請 518件 ・補助対象人数 30,037人 (うち 子ども27,448人)</p> <p>【体験活動応援補助事業】 ・補助申請 2,207件 ・補助対象人数 56,665人 (うち 子ども45,895人)</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 ・8月26日(日)会津自然の家 ・9月16日(日)郡山自然の家 (各200名募集)</p>	教育庁
2	屋内遊び場確保事業	220,352	子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。	<p>【市町村】 ◇補助率:2/3。◇補助上限額:50,000千円(1市町村あたり)。◇補助対象経費:備品購入費等及び運営費。◇当初予算額:約200,000千円。</p> <p>【民間団体】 ◇補助率10/10。◇補助上限額:1,000千円(1団体あたり)。◇補助対象経費:備品購入費。◇当初予算額:約20,000千円(20団体からの応募を見込む)。</p>	<p>【市町村】 ◇継続を含め、6市町村6施設に対し交付決定。 開設済みの1施設のほか、7月中旬に4施設がオープン予定。</p> <p>【民間団体】 ◇20団体20施設に対し交付決定。 既にオープンしている4施設のほか、7月中旬に6施設がオープン予定。 更に、7月中旬に、二次募集を行う予定。</p>	保健福祉部
3	地域の寺子屋推進事業	13,024	東日本大震災に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。	<p>(1)地域の寺子屋設置支援事業 補助実施団体は、既存16団体、新規20団体を予定。</p> <p>(2)世代間交流コーディネーター設置事業 地域の寺子屋の設置相談や世代間交流に関するアドバイスを行う「世代間交流コーディネーター」を設置。</p> <p>(3)地域の寺子屋推進セミナー開催事業 県内2箇所で開催予定</p> <p>(4)仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 40回程度開催予定</p>	<p>(1)地域の寺子屋設置支援事業 既存16団体について、交付決定。新規6団体について6月交付決定。</p> <p>(2)世代間交流コーディネーター設置事業 「世代間交流コーディネーター」を福島県老人クラブ連合会内に設置</p> <p>(3)地域の寺子屋推進セミナー開催事業 県内2箇所で開催予定</p> <p>(4)仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 6月までに8箇所で開催。参加者数305名(うち子ども98名)</p>	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
4	震災対応保育サービス等支援事業 (保育料等減免事業)	426,396	東日本大震災に伴う保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	東日本大震災に伴い、収入の減少または支出が増大した世帯に対する保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	事業実施にあたり、取り扱いに関する通知を7月中に市町村に通知し、申請を受け付ける予定。	保健福祉部
5	地域の子育て力向上事業	44,623	東日本大震災による地域コミュニティ喪失等により増加した子育て世帯の負担の軽減を図るため、子育て支援者の人材育成を実施するとともに、市町村や民間団体等が実施する子育て支援に関する各種事業に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県企画事業 子育て支援者の人材育成を実施するほか、各保健福祉事務所において、それぞれの地域の課題に対応した事業を実施する。 ・市町村企画事業 補助予定 3市 ・民間団体企画提案事業 補助予定 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> 【県企画事業】 ・事業の実施に向け、調整中。 【市町村企画事業】 ・3市に交付決定。 【民間団体企画提案事業】 ・9団体について交付決定。 	保健福祉部
6	被災妊産婦支援事業	5,900	被災した妊産婦等に対し、安心して出産、子育てができるよう、助産師による訪問や相談・交流会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> (1)被災妊産婦等の訪問支援 仮設住宅等へ訪問し、被災妊産婦等に対して保健指導を行う。 (2)被災妊産婦等の相談・交流会 被災妊産婦等の健康や育児の様々な悩みや不安に対応するために相談会や交流会を開催する。 	4月1日から、助産師による保健指導を実施している。 4～5月の実施状況 妊婦 延べ 4件、産婦 延べ62件	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	子どもの医療費システム改修等支援事業	100,000	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。	子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助率1/2	○10月1日からの事業の開始に向け、市町村担当者説明会を開催(5/21)し、制度に関する情報の共有を図った。 ○補助金交付要綱の通知を行った。 ○6月定例議会に子どもの医療費助成事業の関連予算を 1,299,094千円計上した。	保健福祉部
8	新生児聴覚検査支援事業	104,039	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。	県内に住所を有する保護者の新生児の聴覚検査費用について県が負担する。	5月1日から事業を開始した。	保健福祉部
9	震災対応保育サービス等支援事業	8,400	被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。	【仮設住宅に住む未就学児に対する保育事業】 昨年度に引き続き、避難元市町村が仮設住宅地域の集会施設を利用し、臨時の保育活動を行う場合、初期整備としての物品購入費用(1施設当たり上限40万円、但し単価10万円未満)について補助。なお、賃貸物件を利用して行う場合、別途月額家賃補助(上限10万円)を行うものとする。	○仮設住宅等に住む未就学児に対する保育事業 申請については、随時受付中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
10	学力向上推進支援事業(義務)	46,661	小・中学校において、全県的な学力調査を実施し本県児童生徒の学力の実態を把握するとともに、授業改善を図る定着確認シートの活用促進、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立に取り組む。また、有識者等の参加による学力向上に向けた会議を開催する。	平成24年度は、前年度に引き続き、「学習習慣、生活習慣育成事業」及び「授業改善を図る定着確認シート事業」を実施するとともに、「福島県学力向上改善事業」及び「学力調査研究事業」を実施し、全県的な学力調査及び有識者等による学力向上に向けた会議を開催する。	【学習習慣、生活習慣育成事業】 4月:指導担当者会議開催 5月:各地域で学力向上担当者研修会を開催【定着確認シート事業】 5月:第1回作成委員会開催 第1回問題HPアップ 6月:第2回問題HPアップ 【学力向上改善事業】 5月:第1回県学力向上改善委員会実施 【学力調査研究事業】 6月:委託業者選定	教育 庁
11	学力向上推進支援事業(高校)	32,598	生徒一人一人の進路希望実現のため、大学進学に向けた取組や、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組の支援などを行う。	・「確かな学力」向上のための基礎力育成プラン(25校対象) ・大学進学希望実現事業(15校対象) ・合同学習セミナー(参加者数 1年生130名程度 2年生100名程度)	「確かな学力」向上のための基礎力育成プランの対象校25校及び大学進学希望実現事業の対象校15校の企画書に基づいて各校への予算配分を行った。	教育 庁
12	中山間地域インターネット活用学力向上事業	12,654	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	平成24年度は、対象校を南会津の7つの中学校に拡大し、学校と民間の教育事業者との連携によるライブ授業(数学、英語)と、TV会議システムによる双方向性の高い交流授業を実施するとともに、ゼミ教材を活用し望ましい学習習慣・生活習慣の育成を図る。また、学習意欲向上のための全体勉強会を実施する。	4月23日:全体協議会の開催 5月28日から英語のライブ授業開始 7月10日:南会津町御蔵入交流館にて、7中学校合同全体勉強会を開催予定	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
13	理数教育充実事業 (義務)	7,555	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	理科については、質の高い授業を実施するため、理科学習指導プランや観察実験の技能を高めるためのDVDを作成する。また、小学生を対象に最先端の科学に触れる理科講座を県内3箇所で開催する。算数・数学については、小学生を対象とした算数講座や小・中学生を対象としたジュニアオリンピックをそれぞれ県内3箇所で開催する。さらに、放課後等における理数の学習支援として、希望する小・中学校にサポートティーチャーを派遣する。	<p>【理科力アップ事業】 6月までに編成委員会を2回開催して、指導プランの作成を進めている。</p> <p>【小学生算数・理科講座事業】 (算数講座) 8月11日 福島 8月18日 会津若松 8月22日 いわき (応募数 688名) (理科講座) 8月9日 郡山 8月18日 会津若松 8月20日 いわき (応募数 244名)</p> <p>【算数ジュニアオリンピック事業】 ・10月20日開催を決定 (福島、会津若松、いわきの3会場で実施) ・学校を通じて参加者を募っているところ</p> <p>【算数・数学、理科パワーアップ事業】 ・10市町村と委託契約 ・市町村でサポートティーチャーを確保・活用</p>	教育 庁
14	理数教育充実事業 (高校)	748	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人材育成のために、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の学ぶ環境や専門的な学習の充実を図る。	県内の高校生等が6名で1つのチームを編成し、理科や数学の課題を解く競技大会を開催する。(11月実施予定)	福島大学共生システム理工学類の共催により、11月24日(土)に平成24年度「科学の甲子園」福島県大会を福島大学共生システム理工学類を会場に行うことを決定し、各学校に、実施要項、参加申込書を送付した。	教育 庁
15	ふくしま地域医療の 担い手育成事業	4,234	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県立医科大学における講義・実習などの取組(7月実施予定) ・各地区診療所等における講義・現場見学などの取組(8月実施予定) ・放射線医学総合研究所における講義・演習などの取組(8月実施予定) 	<p>メディカルサポートセミナーを県立医科大学において7月21日(土)及び22日(日)に実施する。</p> <p>地域医療体験セミナーを各地区病院において8月6日(月)(県北・相双、いわき地区)と8月21日(火)(県中、会津地区)に実施し、両日とも、セミナー終了後、千葉市に移動し宿泊し、翌日、放射線医学セミナーを行う。募集を終了し、参加生徒110名が決定した。</p>	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
16	「再生可能エネルギー教育の推進(いわき明星大学主体の連携事業)」	0	学校において発達の段階に応じたエネルギーに関する学習に取り組むことを通じて、再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、循環型社会の形成に向けて主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	小・中・高等学校のモデル校各3校において、各学校での講演会や発電施設見学等によるエネルギー学習を行い、モデル校が一堂に会して実践発表会を実施するとともに、各モデル校の取組を実践事例としてまとめ、県内各校へ配付する。	いわき明星大学において、モデル校各担当者による第1回研究協議会を開催し、事業の内容・年間計画案・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン(平成24年3月・改訂版)を確認した。その後については、事務局のいわき明星大学とモデル校が連絡を取りながら、活動を進めているところである。なお、FCTが環境省へ「再生可能エネルギー・モデル校学習」について事業申請したところ採択され協力することとなった。	教育庁
17	道徳教育総合支援事業 ・人権教育開発事業	6,006	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	道徳教材の開発の取組み、道徳教育地区別推進協議会に係る推進校7校による道徳教育の実践研究の取組みなどにより、福島県の道徳教育を活性化させる。西郷村教育委員会に再委託し、1園8校で人権教育総合推進地域事業に取り組む。	道徳教育推進校7校を決定 道徳教育地区別推進協議会の計画書の作成を各教育事務所に依頼 5月30日:福島県道徳教育推進協議会の開催 「モラル・エッセイ」コンテストの実施について、各種会議で周知。	教育庁
18	児童生徒の体力向上推進事業	2,799	東日本大震災の影響により、運動能力が著しく発達する時期の運動機会を失ったことにより、一層の体力低下が懸念されることから、児童の運動習慣を確立するとともに、効果的な指導方法を身に付け、指導者の資質向上を図るため、体育コーディネーターを派遣する。	1 子どもの体力向上支援委員会の開催 2 小中高体育主任連絡協議会の開催 3 体育コーディネーター派遣 4 体力・運動能力調査の実施と結果の分析	体育・運動能力調査の実施について、市町村教委や学校に通知したところ。(11月までに報告してもらう。) 体育コーディネーター派遣について、実施方法を検討しているところ。 子どもの体力向上支援委員会は8月に1回目を開催する予定。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
19	学校における災害安全支援事業	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1 研究指定校への防災アドバイザー派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成	モデル地域を金山町、新地町に指定し、7月6日に第1回推進委員会を開催予定。今後は、モデル地域の計画により研究等を進める。学校防災アドバイザーは、7月に委嘱し、7～10月に派遣する予定。 学校災害安全担当者研修会は、6月に会津・南会津、相双、いわきの4地区で開催、7月に県北、県中、県南の3地区で開催予定。	教育 庁
20	双葉地区教育構想 (国際人育成プラン)	14,851	双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などを実施する。	・海外留学事業 ① 生徒海外留学(1年間) ② フランス姉妹校との文化交流・スポーツ交流(3週間) ・英語を通じた中高連携事業 ① ALTによる語学指導(2名配置) ② 教員による中高連携 ③ 生徒による中高連携 ・国際理解事業	ALTによる語学指導については、既に2名配置され、実施されている。他の事業については実施に向け、調整中。	教育 庁
21	私立学校運営費補助金(一般分) 私立幼稚園教育振興助成事業補助金 私立専修学校運営費補助金 私立専修学校振興助成事業補助金	467,313	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	各学校に対し、今年度の実施計画について照会→交付申請→交付決定	今年度の実施計画の照会に向け準備中	総務 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
22	高校等奨学資金貸付金	672,408	東日本大震災や原発事故により被災するなどして、経済的理由により修学困難となった高校生等に対して、奨学資金を貸与する。	高校生等を対象とする奨学金募集・貸与の実施 ・在学採用 ・予約採用 ・緊急採用 ・震災特例採用	・在学採用 4/2募集開始、6/29締め切り ・予約採用 6/28募集開始、9/28締め切り ・緊急採用 随時募集中 ・震災特例採用 5/10募集開始、7/31締め切り	教育庁
23	被災児童生徒等就学支援事業	1,604,027	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園困難となった幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	平成24年度は、前年度に引き続き、被災幼児・被災児童生徒の避難先市町村・避難元市町村に補助金を交付する予定。	平成24年度事業計画書に基づき、該当市町村に交付内定通知済み。	教育庁
24	特別支援教育就学奨励費事業	4,536	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している幼児児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	既対象者には引き続き支援を行うと伴に、新たに対象となる児童生徒に対しても支援を行っていく。	各特別支援学校等に対し、適正な事務手続き等を行うために必要な資料等を配付。 保護者等から申請及び必要な書類を提出してもらうよう依頼するため、5月下旬に事務担当者会議を開催し事務手続き等について説明した。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
25	私立学校設備整備 事業等補助金	33,459	東日本大震災により被災した私立学校 (専門学校等含む)施設の災害復旧を支 援する。		津波被害により移転計画のある1幼稚 園について、整備計画の確定待ち。	総 務 部
26	サテライト校宿泊施 設支援事業	239,928	県立高校のサテライト校の集約化に伴 い必要となる宿泊施設を確保する。	保護者から離れてサテライト校に通学 する生徒への宿泊施設を確保する。 【いわき地区】…4宿泊施設 【南相馬地区】…2宿泊施設 【福島地区】……1宿泊施設 【郡山地区】……1宿泊施設	7/1現在の宿泊生徒数は、いわき地区1 08名、南相馬地区53名、福島地区6 名、郡山地区6名の計174名である。 住宅事情の変化、生徒の転学状況等 で、4月当初と比較し若干の増減が見ら れる。	教 育 庁
27	学びを通じた地域コ ミュニティ再生支援 事業(地域支援推進 事業)	50,094	震災後の地域コミュニティの再生を図る ため、学校や公民館等の施設を活用しつ つ、学習活動のコーディネート等による地 域住民の学習や交流活動を促進するな ど、学びを媒介としたコミュニケーションの 活性化等の取組を支援する。	公民館等の社会教育施設を活用し、 コーディネーターを中心に学習活動の 活性化を図っていくことで、地域住民の 学習・交流を促進する。これらを通じ、学 びを媒介としたコミュニケーションの活性 化や地域の課題解決の取組を支援し、 地域コミュニティの再生を図る。 ・実施市町村数 15(予定) ・コーディネーター数 34(予定) ・研修会 3(予定)	・委託先市町村と委託契約の手続き中 (実施市町村数 15) 【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催	教 育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
28	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(学校支援地域本部事業)	15,897	震災により大きな影響を受けた地域の絆を新たに構築し、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校を支援する体制づくりを支援する。	<p>教員と子どもが向き合う時間を拡充し、子ども一人ひとりに対するきめ細かな指導をするために、地域人材や団体などの参加を得て、学校と地域との連携を深め、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村数 13(予定) ・実施支援本部数 18(予定) ・実施学校数 68(予定) ・研修会 3(予定) 	<p>・委託先市町村と委託契約の手続き中 (実施市町村数 13)</p> <p>【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催</p>	教育庁
29	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(放課後子ども教室推進事業)	85,457	震災後においても安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	<p>放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会2回、研修会3回(予定) ・実施市町村数 38市町村(115教室) ・実施県立学校数 4校 	<p>・委託先市町村と委託契約の手続き中 (実施市町村数 38)</p> <p>・県立特別支援学校は、4校がNPO法人等と契約して教室運営を開始。</p> <p>【コーディネーター養成別研修会】 6月16日基礎研修会 開催 参加者 105名 ※合同開催</p>	教育庁
30	双葉地区教育構想緊急対応事業	67,890	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	<p>【寮生活環境整備】 福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。</p> <p>【授業トレーニング環境等整備】 練習用具や遠征費用について支援。</p>	<p>【寮生活環境整備】 昨年に引き続き、旅館等と委託契約を締結して、福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置した。</p> <p>【授業トレーニング環境等整備】 必要に応じて練習用具や遠征費用について支援していく。</p>	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
31	福島県私学振興基金協会貸付金	296,887	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付ける。 また、被災した私立学校が、運営資金又は経営安定資金を同協会から借り入れる場合の支払利子に対して同協会に利子補給を行う。	貸付 49件、293,593千円を予定 利子補給 38件、3,294千円を予定	貸付申請受付中	総務部
32	県立学校施設等災害復旧事業	7,196,530	被災した県立学校施設等について、建物・設備等の復旧を行う。	前年度に引き続き早期復旧を目指す。24校49棟の耐震補強を含む改修工事他を実施。	工事発注に向けて、準備中。	教育庁
33	(復旧・復興の基盤づくりのための教員配置)※人件費(予算書なし)	3,937,000	震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置する。	浜通りを中心に、被災した県内の児童生徒の心のケアや学習支援等に当たらせるとともに、教員を県外に派遣し県外に避難している児童生徒の支援に当たらせる。(加配 512人)	年度当初より、浜通りを中心に加配教員を配置。 今後、児童生徒の原籍校への戻り等、学校の実情に対応して追加配置を行う予定。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
34	県立学校施設耐震改修等事業	3,031,751	地震時における生徒等の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	I 高等学校施設整備 1 高等学校校舎改築事業 3校3棟 2 大規模改造事業 21校21棟 II 特別支援学校施設整備 1 大規模改造事業 3校4棟 III 県有施設耐震改修事業 4校4棟の耐震改修工事等を実施する。	工事発注に向けて、準備中。	教育 庁
35	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	646,263	地震等による被災や原発事故により移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎の設置を行う。	設置数 2箇所4棟(サテライト2校、うち1箇所3棟は日本通運倉庫使用)	・小高商業高校サテライト校1棟は4月着手し、7月完成予定。 ・小高工業高校サテライト校実習棟3棟は6月から使用開始している。	教育 庁
36	高等学校維持管理経費(県立高等学校通学費補助事業)	78,396	東日本大震災や原子力災害に伴い、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた生徒等に対して通学費の支援を行うとともに、被災により実習施設を使用出来ない学校が他の施設で実習するためのバスを運行する。	○ サテライト校に通学する生徒及び被災により県内の他の高校へ転学した生徒等に対し、公共交通機関などの利用経費を支援する。 ○ 被災により実習施設を使用出来ない学校において、実習授業を他施設で行うためのバスを運行する。	平成24年4月1日付けで福島県高等学校生徒通学費支援金交付要綱を改正した。 各学校において、通学費負担者の申請に基づき、通学費支援金を交付している。(6月30日現在延べ48校、14,167千円配分済み)。 また、実習に伴うバスの運行については、2学期において活用を計画している高校を除き、既に運行を開始している。	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
37	社会教育施設災害復旧事業	51,768	被災した社会教育施設について、建物・設備等の復旧を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・いわき海浜自然の家…野営場ロッジ復旧工事の実施 (明許繰越工事) ・県立図書館…公開図書室天井等復旧工事の実施 ・県立美術館…落水池等復旧工事の実施 ・いわき海浜自然の家…野営場法面崩落復旧工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわき海浜自然の家→7月中発注予定 (明許繰越工事) ・県立図書館→6月末工事完了(支払いは未だ行っていない) ・県立美術館→営繕課で設計中。7月～8月に発注予定 ・いわき海浜自然の家→7月中に発注予定 	教育庁
38	福島県東日本大震災被災児童支援基金事業(2再掲)	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額の給付を行う。	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額(月額金及び一時金)の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付金給付要綱に基づき、月額金継続給付のための現況届受領中。審査後、今年度第1回の7月の支払に向け準備作業予定。	保健福祉部
39	キャリア教育推進事業(専門高校プロジェクト事業、専門高校における小・中学校連携事業)	15,172	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小中学校と連携したキャリア教育を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門高校プロジェクト事業 農業科、工業科、商業科設置校全校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 ・専門高校における小・中学校連携事業 モデル地区(県南・会津)において、小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取組を体験させたり、高校生が小・中学生に講話等を行う。 	専門高校プロジェクト事業については、実施計画に基づき予算を各実施校へ配分し、各学校が事業に取り組んでいる。専門高校における小中学校連携事業については、会津地区で豊川小学校の児童が耶麻農業高校で農場視察と農作業体験を行った。県南地区については2学期に実施する予定。	教育庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
40	キャリア教育推進事業 (特別支援学校就労推進事業)	1,017	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○就労への移行支援機能の充実 (「個別の移行支援会議」の早期開催など) ○企業が求める人材育成 (「作業学習」の充実と「障がい者合同就職面接会」への参加など) ○障がい者雇用の理解啓発活動の促進 (リーフレットの作成など) ○就労支援に関する教員のスキルアップ (就労支援に関する研修会への参加など) 	4/17に各校進路指導担当者に対し事業の概要について説明した。 各校においては、「移行支援会議」の早期からの実施及び「就労に結びつく作業学習の在り方」について、計画の修正を図り実践している。	教育庁
41	地域産業復興人材育成事業	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	補助事業者選定済。 6月1日より事業開始。 7月下旬地域会議開催予定。	商工労働部
42	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	9,230	福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	県内の福祉施設等への就業を希望する高校等卒業見込者のホームヘルパー2級資格取得を支援する。 ・予定人数80名 ・概ね8月末までに終了	6月より県内6方部で研修開始。 77名受講中。 概ね8月中に修了予定。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
43	会津大学復興支援センター(仮称)基本計画策定事業	10,500	東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定に要する経費を補助する。	会津大学が実施する次の事業に要する経費を補助する。 基本計画策定事業 10,500千円	補助金交付決定済み。 基本計画策定業務委託の受託業者を選定中。(会津大学)	総務部・各大学
44	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	後期授業(10月1日以降)からの実施に向け機器整備等準備中。	商工労働部
45	若者の社会参画を促進する事業	0	震災を契機に再認識した家族や地域社会の絆を生かし、中・高校生等若者が主体的に企画運営し、社会参画を促進するモデル事業を実施するとともに、その定着を図るための各種事業を展開する。	事業内容について、福島大学と検討中。	事業内容について、福島大学と検討中。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	(6月補正) 196,004	放射線に対する不安による精神的ストレスや運動不足を解消するために、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催(2回) ・国立磐梯青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家を利用する福島県の小・中学校への専門家の派遣 ・重点地域の指定(市町村への再委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月2日に第1回連絡協議会を開催し、市町村等に事業内容を説明。 ・磐梯交流の家等を利用した17校に対して、専門家を23名派遣。(6月末現在) ・重点地域の指定にあたり、希望する市町村を募っているところ。 	教育庁
2	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(ふくしま文化少年倶楽部)	1,562	21世紀の本県文化の担い手を育成するため、文学や音楽など、それぞれの分野における講師陣による講座を開設する。	<ul style="list-style-type: none"> ・詩の寺子屋の開催(7月に実施予定。) ・民謡寺子屋の開催(2月に実施予定。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・詩の寺子屋受講生の募集(5月末) ・詩の寺子屋講師調整、講座運営準備等。 ・民謡寺子屋の準備。(講師、会場、日程等調整。) 	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	ふくしまの恵み安全・ 安心推進事業(1再 掲)	5,020,231	<p>本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。</p>	<p>1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台 ・NaIシンチレーションスペクトロメータ等120台</p> <p>2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築</p> <p>3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営</p> <p>4 首都圏等に対するPR活動の展開</p>	<p>○県域協議会「ふくしまの恵み安全対策協議会」設立 ・設立年月日：平成24年5月2日(水) ・構成団体：13団体 ・会長：県農業振興公社理事長</p> <p>○事業説明会の開催 ・日時：平成24年5月10日(木) ・対象：市町村・JA等、約200名参加</p> <p>○地域協議会設立状況 ・設立済：38市町村、見込：11市町村、調整中2市町村</p> <p>○米検査機器導入のための合同プロポーザル開催 ・日時：平成24年5月28日(月) ・参加企業：5社、参加者：350名</p> <p>○安全管理システム企業提案プレゼン及び審査会の開催 ・日時：平成24年5月30日(水)、参加企業：5社</p> <p>○県協議会専門部会の開催 ・第1回米穀部会 平成24年6月29日 ・第1回園芸部会 同上</p>	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
2	ふくしまの恵み販売 力強化事業	144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。	(1) 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2) 「みんなのチカラで農林水産絆づくり事業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	(1)ア サイト新基準対応(4/1～) サイトリニューアル(6/1～)実施 情報員(別途緊急雇用9名)研修会実施 イ 各種イベントプレス対応情報発信 ウ 桃、夏野菜等に合わせた参加型シンポジウム開催 ・「今の福島を見に行こうツアー」6月29日 ・首都圏量販店における「福島県産果物」安全・安心PRイベント 8月上旬 (2)ア 小売店等へ応募勧誘を実施中。 イ 春…5月25,26日実施 ウ ライシーホワイト募集中。キャンペーン随時実施。 (3)ア 県域農業団体事業実施通知 トップセールス内容調整・年間計画決定 ・首都圏トップセールス 7/18、25 ・大阪トップセールス 7/27、28 ・北海道トップセールス 8/3、4 イ 電車内映像広告 ・内容決定、撮影終了(6/27) 及び放映日決定(7/23～)	農林 水産 部
3	ふくしまの恵み安全・ 安心推進事業(新生！ ふくしまの恵み 発信事業)	182,300	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、テレビCM等、各種メディアを活用したPRを行うことで県産農林水産物の消費拡大を図る。	(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発信研究会」を設置し、各種データ収集分析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において「もも」や「米」を主体としたスポットCMなど映像広告を放送する。	(1) プロポーザル実施 委託事業者決定 ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会立ち上げ(5/22) 各種データ収集・分析開始 (2) CM撮影終了(6/27) CM放送開始(7/14～)	農林 水産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	有機農業活用！6次産業化サポート事業	4,838	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・流通体制の構築を図る。	1 販路の開拓と販売体制の構築 ・コーディネーターの業務委託による販路の確保等 2 需要に対応できる生産体制の構築 ・生産行程管理者の育成及び連携強化 ・技術の高位平準化 3 先導的有機農業等実践支援 ・有機農業実践支援モデル支援 ・有機農業の技術伝承	1 販路の開拓と販売体制の構築 ・業務委託を行う候補業者の選定(5月15日) ・委託契約締結(6月5日) ・業務委託業者との業務内容調整(6月14日)	農林水産部
5	放射性物質除去・低減技術開発事業	139,471	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	継続して安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	1 土壌等の5年間継続調査地点の選定中 2 現地試験水田の除染対策・田植え実施 3 牛体内における放射性Csの動態調査中 4 海産物のサンプリング実施中 5 森林の有機物層、土壌を定期採取し、放射性物質濃度を測定 6 タケノコに対するカリ肥料の効果を調査中	農林水産部
6	県産材検査体制整備事業	31,438	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	県産材の安全性を確認するための放射線量調査を実施するとともに、木材関係団体が自ら取り組む製材品の放射線量検査体制及び放射線測定機器などの整備に対して支援を行う。	県が実施する放射線量調査について、本年度1回目の調査を実施済(6/4～6/29)。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	肥育牛全頭安全対策推進事業	138,967	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	実施期間:平成24年4月～25年3月 対象頭数:20,000頭 事業内容: 検査機関(外部委託)が、県外のと畜場において、本県から出荷された肉牛全頭を対象として、と畜後に枝肉から検査材料を採取し、放射性物質検査を実施するとともに、検査結果を速やかに県に報告する。 事業費:138,967千円(検査委託料、需用費、旅費)	5月末現在県外出荷頭数:2,397頭 (累計)	農林水産部
8	地域と連携した企業農業参入支援事業	25,459	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。	・企業への意向調査等に基づく訪問活動、相談会を開催するとともに、企業等が試験栽培を行う「企業の農園」を設置する。 ・農業参入時に必要な初期経費や農業用機械・施設等の経費の一部を支援する。	・企業への意向調査とりまとめ中 ・個別相談・訪問活動(3社) ・補助事業要領の施行・周知	農林水産部
9	園芸施設再生可能エネルギー利用支援事業	1,175	園芸作物等生産における再生可能エネルギー利用と定着を図るため、セミナー等を開催する。	・事例調査の実施及び展示・セミナーの開催 ・施設整備を支援するアドバイザーの委嘱・派遣	・6月6日に農業総合センター(郡山市)において、農業者、市町村、JA等を対象とした「農業分野における再生可能エネルギー導入支援セミナー」を開催。同日、再生可能エネルギー利用支援アドバイザー委嘱を行った。 ・市町村等に対し、再生可能エネルギーを活用した生産方式の導入と支援アドバイザーの活用を推進中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
10	園芸産地等復興支援事業	44,000	原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。	原子力災害等により甚大な被害を受けた生産者等の営農再開に必要な園地、管理用機械等の整備支援	・事業要望の集約中(7件)。うち、3件について、計画書審査中。	農林水産部
11	農林水産業再生人材育成研修事業	2,240	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災地域で営農再開するために必要な知識や技術など避難農業者等を対象とした研修会等を開催する。	講座制研修(3回程度)、先進地視察研修(3回程度)を開催予定。	○第1回研修会(6/8:農業総合センター) ・地域に貢献できるキク作りをめざして～普賢岳噴火災害からの復興と経営発展 ・放射性物質と農産物の品質管理について ○第2回研修会(7/12:(財)県教育会館 ・植物工場の夢と課題 ○第3回研修会(7/27:東京ビックサイト) ・施設園芸・植物工場展(視察研修)	農林水産部
12	災害関連事業(県営)	1,192,893	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前、和田の工事準備を急ぎ年度内着工を目指す。	2地区で土地改良法手続きに向けて作業を進めている。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
13	農地流動化支援事業	200,000	市町村が策定する地域農業のあり方を記載したマスタープランの実現に向け、マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付することにより、農地の利用集積を推進する。	<p>【農地集積推進事業】 地域農業マスタープランを定めた市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して農地集積協力金(経営転換協力金・分散錯圃解消協力金)を交付する。</p> <p>【被災地域農地集積支援事業】 経営再開マスタープランを定めた津波の被災市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して被災地域農地集積支援金を交付する。</p>	<p>・4/24に市町村を対象、5/9に市町村農業委員会を対象とした事業説明会等を実施。</p> <p>・6/11に県内JA農地集積円滑化団体担当者会議の中で事業を説明。</p> <p>・6/27に関係機関・団体による連絡会議を開催。</p>	農林水産部
14	ふくしま・地域産業6次化推進事業	37,298	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図る。	<p>(1) ふくしま・6次化人材育成事業</p> <p>(2) 地方ネットワーク活動支援事業</p> <p>(3) 6次化新商品テストマーケティング事業</p> <p>(4) 6次化特産品ブランド化事業 ア 食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア2012」 イ 6次化新商品首都圏等パイヤー商談会開催支援事業</p>	<p>(1)ふくしま・6次化人材育成事業 委託契約手続中</p> <p>(2)地方ネットワーク活動支援事業 活動計画策定</p> <p>(3)6次化商品テストマーケティング事業 委託契約手続中</p> <p>(4)6次化特産品ブランド化事業 ア 開催日等決定 ・平成24年9月8～9日(2日間) ・ビッグパレットふくしま(郡山市) ・出展者募集(調整中)</p>	農林水産部
15	耕地災害復旧事業(県営)(団体営)(指導監督事務費)	16,552,125	農地・農業用施設の被害区域について、復旧事業を実施する。	<p>【耕地災害復旧事業(県営)】 農地・道水路復旧15地区、揚排水機場25地区、ため池13地区、頭首工5地区、湖岸堤防2地区、合計60地区の復旧を進める。</p> <p>【耕地災害復旧事業(団体営)】 農地農業用施設の復旧を進める。</p>	<p>【耕地災害復旧事業(県営)】 排水機場19地区、ため池8地区、頭首工2地区、湖岸堤防2地区について、復旧工事に着手。</p> <p>【耕地災害復旧事業(団体営)】 準備の整った地区から順次工事に着手している。</p>	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
16	海岸災害復旧事業	5,343,309 うちH23繰 越分 1,006,559	海岸保全施設の被害区域について、災害復旧事業を実施する。	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、警戒区域が解除となった南相馬市の村上海岸等については、災害査定を行い、復旧工事を着工する。	23年度査定が完了した6地区について、本復旧工事に着手している。また、村上、井田川、山田浜海岸の応急工事に着手した。	農林水産部
17	(災害関連事業)災害関連生活環境施設復旧事業	1,386,994	災害を受けた農村生活環境施設の復旧を速やかに行うことにより、活力ある農村地域社会の維持・形成に資する。	農業集落排水施設の未着手地区5地区の復旧工事に着手する。	2地区着手済み 残り3地区について工事着手に向け準備中	農林水産部
18	自給飼料生産復活推進事業	515,699	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸付を行う。	・対象農家: 暫定許容値の変更等に伴い代替飼料を購入する農家 ・貸付金額: 515,699千円 ・貸付条件及び貸付期間: 無利子、1年間(平成24年4月から平成25年3月) ・貸付先: 農業協同組合等	要望のあった3団体について、交付決定(429,610千円)。 ・福島県酪農業協同組合(6月交付済み) ・しゃくなげ酪農業協同組合(6月交付済み) ・小野町地区酪農業協同組合(7月交付予定)	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
19	除塩事業	247,050	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	除塩事業[新地町、相馬市、南相馬市]の除塩工事に着手し、本年度中の復旧を目指す。	6月末時点で事業完了(作付可能)面積224ha	農林水産部
20	災害調査事業	91,000	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	ため池1地区、排水機場2地区の実施設計を行い、本復旧額を算定し災害予算事務資料とする。	ため池1地区、海岸1地区の実施設計に着手している。	農林水産部
21	地域産業6次化復興支援事業	41,500	本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種(2次、3次産業)への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。	(1) 6次産業化創業サポート事業 農林漁業者の所得向上と就業機会の創出を図るため、異業種への参入を促進するとともに、新商品の開発、製造、販売に対する支援を行う。 (2) 地域産業6次化新商品加工支援事業 県産農林水産物を原材料に食品加工(6次化商品生産)を内製化し、新商品の開発によるアイテム数の増加を促進し、商品の販路拡大による収入の確保を図るため、食品加工設備施設整備の支援を行う。	(1)6次産業化創業サポート事業 事業応募受付中 6月1日から10月31日まで (2)地域産業6次化新商品加工支援事業 事業応募受付中 6月1日から10月31日まで	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
22	農家経営安定資金 融通対策事業(3再掲)	61751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	○平成24年6月末現在 ・利子補給承認状況 54件 175,400千円 ・申込状況 93件 304,600千円	農林水産部
23	森林林業再生支援・ 県産材安定供給体制整備事業	3,491	震災復興需要などに対応した県産材の安定供給体制を構築するため、木材のストックヤードなど供給システムの構築に向けた調査を実施する。	木材産業団体が取り組む震災後の県産材需給動向の調査や需要側と供給側のマッチングの取り組みなどに対して支援を行う。	事務手続き中。	農林水産部
24	森林整備加速化・林業再生基金事業	798,141	円高における輸入材の流入に対抗できる国産材の供給体制を確立し、東日本大震災による被害からの早期復興に必要な木材を安定供給するため、間伐や路網整備等の生産体制や製材施設、バイオマス利用施設の整備を実施する。	・間伐対策:41.5ha ・路網整備:16,300m ・木材加工流通施設整備:7施設 ・木質バイオマス利用施設整備:2施設	事務手続き中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
25	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業(7再掲)	12,600	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	調査委託契約済(6/20)。	農林水産部
26	治山災害復旧事業	4,527,482 うちH23繰越分 2,599,106	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧工事の継続実施 ・3月査定箇所の着手 ・警戒区域等内の査定実施、復旧工事の実施 	平成23年度査定箇所9箇所のうち2箇所については工事着手済み。 1箇所、国協議中。 2箇所、発注準備中	農林水産部
27	治山事業(県単治山事業・災害関連緊急治山事業含・林地崩壊対策事業む)	8,328,899 うちH23繰越分 6,741,219	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越箇所の着手 ・復旧工事の継続実施 	平成23年度繰越箇所のうち災害関連緊急治山事業は1箇所を除いて工事に着手済み。林地崩壊防止事業も1箇所除いて着手済み。 平成24年度予定箇所については発注準備中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
28	安全なきのこ原木等 供給支援事業	210,000	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	きのこ生産資材購入費高騰分の1/2を補助して生産者の負担軽減を図る。	事務手続き中。	農 林 水 産 部
29	林道災害復旧事業	321,253 うちH23繰 越分 155,037	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	繰越分は39箇所。 本年度新規実施分は22箇所。	繰越分のうち38箇所は早期完了に向け施工中、未契約繰越となっている1箇所は7月に入札予定。 本年度実施分については、20箇所全てが契約済み、早期完了に向け施工中。	農 林 水 産 部
30	治山施設事業(県 営)(団体営)	104,240 うちH23繰 越分 16,800	治山施設の被災箇所等について対策工を実施することで、災害の防止・軽減を図る。	・13箇所の復旧を計画	県営4箇所、補助2箇所については、それぞれ農林事務所及び市町村へ配分済み。準備が整い次第順次実施予定	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
31	木質バイオマス利用 施設等整備事業(7 再掲)	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・ 木材産業等の地域産業の再生を図るた め、木質燃料の供給施設の整備に対して 支援を行う。	木質チップ製造供給施設整備:1施設 外	事務手続き中。	農 林 水 産 部
32	経営構造改善事業	1,470,748	水産業の早期復旧を図るため、水産業 共同利用施設の機器及び施設の整備に 対して支援する。	4漁協が行う、35施設の復旧を支援する 予定。	平成24年度1次要望に対し、国から内 示あり。 (1) 共同利用施設復旧支援事業(6/19) (2) 共同利用施設復旧整備事業(6/29)	農 林 水 産 部
33	資源管理型漁業推 進事業 漁業資源調査事業 漁業調査指導事業	114,719	水産試験場が実施する資源、海洋環境 など試験調査体制を推進し、漁業者と協 議のうえ対象魚種の拡大、資源管理内容 の見直しなどにより、資源管理型漁業の 充実を図る。	主要魚種の資源状況及び本県海域の 海洋環境調査を実施し、調査結果を漁 業関係者等へ情報提供する。 また、調査体制の維持のため、沈没し た調査船いわき丸の代船建造に向けた 検討及び設計を行う。	調査実績(4~6月) 1 こたか丸 海洋観測調査(7回) 底魚資源調査(9回) 2 拓水 底魚資源調査(5回) 浮き魚資源調査(7回)	農 林 水 産 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
34	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業 栽培漁業技術開発事業 さけ資源増殖事業 環境生態系保全活動事業	48,740	水産種苗研究・生産施設の再開及び漁業者による種苗放流事業の再開を支援する。	(1)アワビ・ヒラメの種苗生産 種苗生産事業に対して支援する。 平成24年度生産予定 アワビ(殻長25~30mm)5~10万個 ヒラメ(全長60mm)10万尾 (2)サケ 大型稚魚放流事業に対して支援する。 (3)栽培漁業技術開発、環境生態系保全活動 ホシガレイの種苗生産技術高度化について取り組むとともに、海中のガレキ等を取り除き保全活動を行う。	(1) アワビ・ヒラメの種苗生産 アワビ(殻長25~30mm)10万個、ヒラメ(全長60mm)10万尾の種苗生産に対して支援を開始。 ヒラメは7/10、12に相馬市で放流予定。 (2) サケ資源増殖事業 事業要望を集約中。 (3) 栽培漁業技術開発、環境生態系保全活動支援事業 ホシガレイの種苗生産技術の高度化及び海中のガレキを取り除く保全活動を展開中。	農林水産部
35	水産物流通対策事業	5,041,231の内数	水産物の迅速なモニタリング体制を構築する。	簡易分析器及びゲルマニウム半導体分析器を活用し、沿岸漁業の再開に向け、魚介類を迅速に分析し、安全性を確認した上で流通させる体制を構築する。 また、内水面並びに海産の魚介類、海水、海底土壌の放射性物質のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて採捕の自粛要請を行う。	試験操業の実施にあわせ、魚介類を迅速に分析し、安全性を確認した上で流通させる体制について検討中。 また、本年4月以降(平成24年6月末現在)、海産物1,392件、河川・湖沼魚介類185件、養殖魚(内水面)46件についてモニタリング検査を実施し、漁業再開の参考データにするとともに、内水面関係でこれまで35件の採捕の自粛を要請した。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

5 農林水産業再生プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	漁場復旧対策支援事業	2,339,000	1 漁場生産力回復支援事業 漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。 2 漁場堆積物除去事業 漁場のがれきの分布調査及び重機等を用いた撤去を行う。	1 漁場生産力回復支援事業 底びき網等を用いた広域的ながれき撤去に対して支援する。 2 漁場堆積物除去事業 (1) 堆積物除去工事(警戒区域外) 松川浦(南半分) 相双地区(水深20m以浅) いわき地区(共同漁業権漁場内) (2) 堆積物分布調査(20~30km圏) 相双地区(水深20m以浅) いわき地区(共同漁業権漁場内)	1 漁場生産力回復支援事業 相双地区 5/14作業開始 いわき地区 6/5作業開始 2 漁場堆積物除去事業 (1)堆積物除去工事 松川浦 6/8作業開始 (2)堆積物分布調査 相双地区 6/15作業開始 いわき地区 6/12作業開始	農林水産部
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	877,250	漁協等が行う共同利用に供する漁船・漁具の取得費用等を助成する。	1 漁船61隻 (沖底船1隻、小型船40隻、採鮑船20隻) 2 漁具37隻分	各漁協等より申請受付中。	農林水産部
3	東日本大震災漁業経営対策特別資金	754,093	漁業者及び水産加工業者に対し、流失した漁具・設備等購入資金、経営維持に必要な資金を無利子で融資する。	(1) 融資枠 15億円 (2) 貸付限度額 個人500万円 法人700万円	貸付承認実績 件数 1件 承認額 250万円	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	半導体関連産業クラスター育成支援事業	3,078	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業のさらなる振興を目指す。	(1)成長産業・応用製品分野等参入促進事業 ・セミコンジャパン2012に出展予定 ・先進技術の事例発表・講演会開催 (2)新技術新工法創出支援事業 ・半導体関連産業コーディネータの設置 ・新たな取引の構築 (3)企業間連携・交流促進事業 ・半導体関連産業協議会の運営 ・企業間連携・交流の促進	(1) ・セミコンジャパンの出展企業募集中 ・先進技術の事例発表の調整 (2) ・半導体関連産業コーディネータを4月1日付で委嘱し、企業間マッチングに取り組んでいる。 (3) ・半導体関連産業協議会の理事会を7月開催で準備中。	商 工 労 働 部
2	輸送用機械関連産業集積育成事業	18,354	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	商談会の開催 小型電気モビリティの開発 自動車イノベーション研究会の開催他	・6月7日に輸送用機械関連産業協議会総会を開催し、日野自動車、日立製作所、刈谷市産業振興センターにおける商談会開催計画等が承認された。	商 工 労 働 部
3	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業	19,764	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援300件 (2)中小企業復興支援事業 ・展示会出展補助	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援97件(6月22日現在) (2)中小企業復興支援事業 ・展示会出展補助 県指定展示会交付決定件数5件、その他の展示交付決定件数40件	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	中小企業等復旧・復興支援事業	2,750,000	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。	平成23年度実績 申請件数2,020件、8,827,631千円 交付決定1,594件、5,403,882千円 平成24年度 申請受付終了(5月31日まで) 申請件数1,068件 申請金額2,690,067千円	商 工 労 働 部
5	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	14,923,500	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。	4次募集 5月1日～5月31日	4次募集の復興計画を受付中。 H23実績 ・1次募集(申請79グループ→認定15グループ、188社、交付決定額103億円) ・2次募集(申請63グループ→認定43グループ、448社、交付決定額180億円) ・3次募集(申請93グループ→認定28グループ、435社、交付決定額106億円) ・4次募集(申請101グループ 申請額350億円)	商 工 労 働 部
6	復興まちづくり会社設立支援事業(11再掲)	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	・専門家地域団体との調整に向け準備中 ・専門家の派遣手続について調整中	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	ICTによる広域連携 商業ネットワーク整備事業	20,604	ICT(情報通信技術)を活用した地域をつなげる商業環境整備(買い物弱者対策、配送拠点整備等)を実施する。	・広域連携商業ネットワーク協議会の設立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備(下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備(下半期)	・ICTによる広域連携商業ネットワーク協議会の設立、第1回協議会開催(6月15日)	商工労働部
8	県産品販路開拓事業	38,773	風評被害を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館等を活用して、情報発信を行うとともに、県産品振興の今後の展開に向けた戦略を策定する。	○物産展開催(H25年2月末 東京都渋谷東急東横店) ○物産館運営 ○首都圏アンテナショップ ○県産品振興戦略策定(有識者等による委員会を設置しH24年度中に策定)	○開催準備中 ○福島県観光物産館運営(コラッセふくしま1階) ○ふくしま市場運営(東京都葛西 イトーヨーカ堂葛西店内) ○5月21日 第1回委員会開催 6月11日 第2回委員会開催	観光交流局
9	ふくしま復興特別資金	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	24年度新規融資枠 800億円	融資実行件数 150件 1,416,820千円 (6月末現在)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
10	震災関係制度資金 推進事業	3,565,480	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	8月支出予定	商 工 労 働 部
11	商工業者のための 放射線検査支援事 業	216,661	風評被害払拭のため、商工会議所や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。	放射能検査装置の配置予定 商工会議所 10か所 商工会 26か所	配置、運用について調整中。	商 工 労 働 部
12	ハイテクプラザ放射 線研究開発事業	6,500	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発を行う。	○微粒子コーティング法などを利用した放射線遮蔽材料の開発	放射線遮蔽材料の開発に着手。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
13	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	4,600	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	日立製作所との商談会を開催予定	25年1月17日～18日の商談会開催に向けて、委託先(産業振興センター)と調整中。	商工労働部
14	県産品の元気UP！緊急推進プロジェクト	16,553	震災等により低迷している県産品の取引、消費を回復するため、多様な広報媒体を活用した情報発信を行う。	○全国的な雑誌等の広告媒体を活用した県産品の品質や安全性の情報発信。 ○県産品の生産・製造事業者、卸、小売り事業者等を対象とした、放射性物質や風評被害対策に係る研修会開催。 ○海外における輸入規制の緩和・解除に向けた、海外マスコミや輸入関係者等への情報発信及び情報収集活動。	○委託プロポーザル準備中 ○開催準備中 ○7月に台湾へのトップセールス、香港への情報収集活動を実施	観光交流局
15	福島産業復興機構出資金	150,000	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	福島県産業復興相談センターの相談実企業数 218件 福島産業復興機構による債権買取 1件 東日本大震災事業者再生支援機構による債権買取 1件 (6月29日現在)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
16	がんばる企業立地促進補助金	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	・12社中7社は継続案件であり、年度末に支払い予定。 ・残りの5社については今年度新規支払い案件であり、現在、実績報告書の提出依頼中。	商 工 労 働 部
17	ふくしま産業復興企業立地支援事業	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億円)	5月11日、167社を指定。 6月25日より、避難解除区域への進出企業を対象に募集開始(総額約100億円)。 また、国に予算拡充を求めながら実施予定。	商 工 労 働 部
18	地域産業復興人材育成事業(4再掲)	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	補助事業者選定済。 6月1日より事業開始。 7月下旬地域会議開催予定。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
19	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	197,120	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。	今年度において工業団地造成に着手するために借り入れを行う市町村等に対し、借入金にかかる利子相当分を補給する。	利子補給金交付要綱を制定して市町村等に周知済み。	商 工 労 働 部
20	中小企業国際化支援事業	2,000	海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。	国際展示会(中国上海、広州)への参加に係る出展料等について、経費の一部を助成する。(助成対象経費の1/2以内、上限額17.5万円)	募集期間:6月1日から11月22日まで	商 工 労 働 部
21	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)(4再掲)	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	後期授業(10月1日以降)からの実施に向け機器整備等準備中。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	予算上の事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	1,700,000	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。	貸付総額 40億円	申請件数57件 2,029百万円、決定件数44件 1,694百万円(6月30日現在)	商工労働部
2	特定地域中小企業特別資金		原子力発電所事故により被災区域から県内移転を余儀なくされた中小企業等を対象とした事業資金、及び緊急時避難準備区域等が解除された地域で事業継続・再開に必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。	事業規模:421億円	申請件数686件、承認件数642件、承認金額11,067百万円(6月30日現在)	商工労働部
3	中小企業者復興支援事業	557,000	緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。	H24復興支援員配置計画165名	復興支援員130名配置(6月30日現在)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

6 中小企業等復興プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	予算上の事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	0	県内事業者からの放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設する。	工業製品や加工食品の放射線に関する相談に対応する。	<p>平成23年度実績 工業製品相談件数:5,080件 加工食品相談件数:1,498件</p> <p>平成24年度(5月31日現在) 工業製品相談件数:249件 加工食品相談件数:516件</p>	商 工 労 働 部
5	放射能測定事業	3,865	放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される工業製品・加工食品について、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	工業製品や加工食品の放射線に関する相談に対応する。	<p>平成23年度実績 工業製品検査件数:5,181検体 加工食品検査件数:1,208検体</p> <p>平成24年度(5月31日現在) 工業製品検査件数:578検体 加工食品検査件数:454検体</p>	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	717,849	本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会の開催 ・福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業の実施 ・再生可能エネルギーマッチング事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会の開催 第1回 H24.5.28 ・福島実証モデル事業 福島実証モデル事業検討委員会の開催 第1回H24.5.18 第2回H24.6.13 ・福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業 H24.5.15～申込み開始 対象：県内の住宅に太陽光発電設備を導入する個人、法人 単価：5万円/kw 6月末現在申込件数：543件 ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業 H24.5.1～申請受付開始 ・再生可能エネルギーマッチング事業 H24.4.25～メガソーラー候補地募集開始 H24.6.29～メガソーラー候補地公表開始 	企画調整部
2	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業(5再掲)	12,600	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。	木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	調査委託契約済(6/20)。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当部
3	小水力等農村地域資源利活用促進事業	15,800	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。	これまで農業農村整備事業において整備した農業用ダムのうち、県内7地点を対象に小水力発電導入の可能性について検討する。	県が所有する農業用ダムのうち7施設において調査を行うため、業務委託の準備を進めている。	農林水産部
4	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	2,902,568	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。	本年度における導入箇所 ・公共施設 60箇所程度 ・民間施設 25箇所程度	・公共施設 市町村等より申請受付(5/25～9/28) 3件受理 ・民間施設 申請受付(5/25～6/29) 2件受理 二次募集を実施予定	生活環境部
5	森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス利用施設等整備事業(7再掲))	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	木質チップ製造供給施設整備:1施設外	農林事務所へ予算配分済み。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
6	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	36,932	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	1 研究開発補助事業 24年4月～5月公募 24年6月交付決定 補助率1/2、上限250万円 4件程度の採択を予定。 2 モデル事業 ハイテクプラザ、日大工学部、(有)住環境設計室が連携し、浅部地中熱利用システムの開発を実施(23～25継続事業)。	1 研究開発補助事業 H23実績 3件、補助額6,212千円 H24計画 ・一次 募集期間:4/27～6/1 採択件数 1件 ・二次 募集期間:6/15～7/9 採択時期:8月上旬予定 2 モデル事業 ・7月委託契約(予定) ・5月23日に第1回推進会議を実施。	商工労働部
7	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(次世代エネルギー利活用推進事業)	9,097	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。	23年度に開発したバイオマスガス発電装置の実証実験に対し支援を行う。 具体的には、太陽熱や太陽光等のエネルギーを取り込むための装置の改良や、その運用を行う。	・5月1日に補助金交付決定。 ・5月25日に第1回推進会議を実施。	商工労働部
8	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	・12社中7社は継続案件であり、年度末に支払い予定。 ・残りの5社については今年度新規支払い案件であり、現在、実績報告書の提出依頼中。	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
9	再生可能エネルギー 関連産業基盤強化 事業	10,979	再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。	1 再生可能エネルギー関連産業集積推進 会議事業 関係団体等による協議組織を設置。 2 再生可能エネルギー関連産業推進研究 会運営事業 県内外の企業、大学等からなる研究会を 立ち上げ、共同研究の検討等を実施。 3 ビジネスマッチング支援事業 コーディネーターを配置。 4 販路拡大支援事業 上記研究会として展示会に出展する。	1 再生可能エネルギー関連産業集積推進 会議事業 6月5日に関係団体等による協議会を設 置。 2 再生可能エネルギー関連産業推進研究 会運営事業 7月26日に研究会設立総会を予定。 3 ビジネスマッチング支援事業 6月1日より鈴木一氏をコーディネーター として配置。 4 販路拡大支援事業 展示会は25年1月末を予定。	商 工 労 働 部
10	ふくしま産業復興企 業立地支援事業(6 再掲)	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るた め、県内で新・増設を行う企業に対し、国 内最高の補助率で、最大200億円を補助 する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億 円)	5月11日、167社を指定。 6月25日より、避難解除区域への進出 企業を対象に募集開始(総額約100億 円)。 また、国に予算拡充を求めながら実施 予定。	商 工 労 働 部
11	福島県再生可能エネ ルギー研究開発拠 点整備事業		国、大学、民間の再生可能エネルギー 関連の研究所、認証機関を誘致し研究開 発の一大拠点とする。 【経済産業省事業】 (独)産業技術総合研究所の再生可能 エネルギーに係る研究拠点を本県に整 備。 拠点整備費50億円 設備整備 51億円 平成26年度竣工、開所	○ 24年 秋 設計完成 ○ 24年 冬 工事着手 ○ 24年4～5月 活用検討会	4月23日に第1回活用検討会を実施。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
12	浮体式洋上ウインド ファーム実証研究事 業		国内初の大規模浮体式洋上風力発電 の実用化に向けた実証試験を行う。 【経済産業省事業】 H23～27年度の5ヵ年事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底ケーブル等施工 ○ 浮体式風力発電機設計等 ○ 変電設備等設計等 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に受託者が決定。 ・地元への説明を実施中。 	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (拠点整備設計事業)	0	国際的な基準に基づいた医療機器の機能評価試験や医療機器産業の人材育成、開発支援といった事業者への支援を行う拠点を整備する。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	国による予算措置がされていないので、引き続き予算措置を要望する。	商工労働部
2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (医療産業クラスター整備事業)	1,906	医療福祉機器産業の支援機関として設立し、上記拠点の運営の他、下記ファンドを通じた研究開発支援から、事業化、人材育成までをワンストップで実施する。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	国による予算措置がされていないので、引き続き予算措置を要望する。	商工労働部
3	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (医療福祉機器等開発ファンド事業)	1,322,126	医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。	4月16日に公募を締め切り。 23件の応募あり。 5月16日に審査会を開催予定。 5月末に交付決定を行う予定。	5月16日に審査会を開催 17件を採択 6月14日に交付決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
4	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 (国際的先端医療機器等実証事業)	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	(BNCT開発・実証) 4月16日、公募締め切り 5月16日、審査会開催 5月末、交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募	(BNCT開発・実証) 5月16日に審査会を開催 5月23日採択 6月14日交付決定 (手術支援ロボット) 7月末公募予定	商 工 労 働 部
5	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	12社に486,340千円を補助する予定。	・12社中7社は継続案件であり、年度末に支払い予定。 ・残りの5社については今年度新規支払い案件であり、現在、実績報告書の提出依頼中。	商 工 労 働 部
6	ふくしま産業復興企業立地支援事業(6再掲)	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	当初予算:300億円(事業総額1,600億円)	5月11日、167社を指定。 6月25日より、避難解除区域への進出企業を対象に募集開始(総額約100億円)。 また、国に予算拡充を求めながら実施予定。	商 工 労 働 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
7	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	33,939	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作成補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	県立医大内ふくしま医療-産業リエゾン推進室と緊密な連携を取り、幅広い企業支援を継続して実施する。	左記事業について取組実施。	商工労働部
8	医薬品等製造承認事務(三県合同製造販売業者等講習会)	161	薬事関係許可業種に参入を希望する事業者に対し、薬事法セミナー等の開催などソフト面の支援を行うとともに、製品の安全性確保のため試験検査体制を整備する。	三県合同製造販売業者等講習会は福島県での開催であることから、県内の既存製造販売業者等への薬事法に関連する最新の情報を提供するほか、「メディカルクリエーションふくしま2012」等において薬事法セミナーを開催することにより、既存業者はもとより新規参入希望業者の薬事法の理解を深めるための支援を行う。	三県合同製造販売業者等講習会は、10月下旬開催予定で準備中。「メディカルクリエーションふくしま2012」の開催は商工労働部主催であるが、11月下旬に開催予定のため、それに向けて準備中。	保健福祉部
9	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(革新的医療機器開発・創出促進事業)	360,626	革新的な医療機器を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する。	4月26日に公募を締め切り。7件の応募あり。 5月16日に審査会を開催予定。 5月末に交付決定を行う予定	5月16日に審査会を開催 4件を採択 6月14日に交付決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

8 医療関連産業集積プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
10	ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業	31,580	本県医療福祉機器産業の海外販路拡大を進めるため、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・MEDICA2012への出展を予定。 ・韓国で開催される医療機器展示会へ出展予定。 ・昨年度約したNRW州内医療技術クラスターとの交流を開始するに当たり、JETROと連携してNRW州の医療技術を事前調査を行う(24.4.5付けRIT事前調査採択)。 	左記事業について取組実施。MEDICA2012に8社、2大学の出展を決定	商工労働部
11	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとなるサンプルを1000検体収集する。 	基本構想の受託先決定	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	新たな県民運動・ステップアップ事業	30,099	知事感謝状の贈呈、推進大会の開催、地域活動団体の基盤強化を図ることにより、「地域コミュニティの再生」を基盤となるテーマに掲げる新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる推進を図る。	地域活動団体等に対する寄附・融資増進に係る支援、情報公開の支援、マネジメントに係る支援、ネットワークづくりに関する支援などを行う。	当該事業を特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンターに委託し、事業実施に向けて準備を進めている。	文化スポーツ局
2	地域づくり総合支援事業 (地域づくり総合支援事業)	775,042	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	○サポート事業 一般枠133件採択。うち103件が震災復興関連(一般枠の8割)。 活性化枠22件採択。 【主な事業例】 南会津:只見線応援イベントの開催 相双:生活支援、復興関連の情報誌HPの作成 いわき:いわき市でフラガール甲子園開催 県中:子どもたちのフットサル大会の開催	○サポート事業 予算額に対する決定率:61.1% (予算額:328,007千円/決定額:200,288千円)	企画調整部
3	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業(2再掲)	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営し、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等に、生活相談やデイサービス、介護予防、地域交流の場などを提供する。 仮設住宅等において、高齢者や障がい者等の要援護者が孤立しないよう、相談、介護、生活支援等の提供体制づくりを支援する。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等の支え合い体制づくりを支援する。	○高齢者等サポート拠点 ・昨年度整備した21箇所について、運営を委託し、支援を継続している。 ・本年度整備分については、市町村に対して補助金の内示済み(4箇所)。補助金申請を受付中。継続して協議は受け付ける。 ○地域支え合い体制づくり助成事業 ・本年度事業について、市町村に対して補助金の内示済み。補助金申請を受付中。 また、二次募集及び一般公募を実施中。	保健福祉部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業		本県農林水産物への信頼を回復するため、流通・販売事業者が主体となって農業体験を行うなど、県内外の消費者と県内生産者の交流を図る取組などを支援することで、県産農林水産物の価値の再認識や県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県推進本部会議及び地方推進会議の運営 ・消費者等との意見交換会の開催 ・消費者と農林漁業者等との交流 ・「ごちそう ふくしま絆づくり大賞」の実施 ・情報収集・発信の継続 (メールマガジン・カレンダーの継続) 	情報収集・発信の継続について現在メールマガジンを配信中。 その他については、開催時期等について現在検討中。	農林水産部
5	生涯学習による復興応援事業(ふくしまの地域や学習をサポートする環境づくり)	4,801	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、地域のリーダーを養成するセミナーや住民を対象とした講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー養成セミナーの実施(県内4方部) ・地域再生のための住民力アップ講座の実施(6回) ・避難住民への学びの支援(2箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー養成セミナー参加者募集(5月末) ・地域再生のための住民力アップ講座参加者募集(5月末) 第1回講座実施(全6回) 6/28(木)@おだがいさまセンター ・地域リーダー養成セミナー、地域再生のための住民力アップ講座の講師調整、講座運営準備等。 	文化スポーツ局
6	ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業(6再掲)	20,604	ICT(情報通信技術)を活用した地域をつなげる商業環境整備(買い物弱者対策、配送拠点整備等)を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携商業ネットワーク協議会の設立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備(下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備(下半期) 	ICTによる広域連携商業ネットワーク協議会の設立、第1回協議会開催(6月15日)	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
7	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	12,000	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	5月中に補助先の保存会を決定し、6月には申請・交付決定の手続きをする予定。 補助件数は10件程度を予定している。 補助決定がされた保存会は、10月開催の「日本の祭りinふくしま」に出演を依頼する予定。	2件交付決定。 6件内示済み。 6件準備中。 映像記録の保存について業務委託予定。	教育庁
8	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(伝統芸能交流会)	724	震災後、被災地域の県民がふるさとを離れている状況を踏まえ、後継者の育成も含めた被災地域の伝統文化を始めとした文化資源等を保存継承する活動を支援する。	・伝統芸能交流会の実施 (3団体の交流。10月に実施予定。)	・交流会に参加する団体の選定作業。 ・講師、会場、日程等調整。	文化スポーツ局
9	知のネットワークを活用した復興推進事業	7,398	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	(1)地域課題調査研究事業 地域行政だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組みを支援する。(調査研究課題:1件を選定) (2)地域課題解決実践活動支援事業 前年度(今年度はH21・22)に取り組んだ地域課題について、引き続き解決策実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。	(1)調査研究課題を決定した。 課題:「人口減少(特に原子力災害による人口流出への対応等)」 課題に取り組む自治体:本宮市 (2)対象とする課題を決定した。 ①「農産物直売所を核とした販売網の形成に関する調査研究」(H21埴町) ②「会津本郷焼のブランディングに関する調査研究」(H22会津本郷町)	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
10	若者交流促進事業	12,534	震災をきっかけに人と人とのきずながより求められていることから、きずなづくりを促進するとともに、若者の社会参画の機会を増やしその活力を地域活性化へ結びつけていくため、男女の出会いの場の創出や若者同士の交流を行う事業を実施する。	・若者交流に取り組む団体に対する補助 補助予定 15団体 ・若者交流に取り組む団体のネットワーク会議 1回開催予定	4月に企画提案を募集し、16団体について交付決定。	保健福祉部
11	地域コミュニティ復興支援事業(2再掲)	932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 ・市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。	・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置は6月末現在29市町村の社会福祉協議会で183人、県社協に配置の統括支援相談員5人が活動中。 ・市町村実施分については、伊達市(地域福祉支援員配置事業)といわき市(一次提供住宅入居者等見守り支援事業)が事業を実施。	保健福祉部
12	県外避難者生活サポート拠点支援事業		当該事業名での実施はなし。	全国各地で受入自治体や民間団体の協力を得て設置された生活サポート拠点において、福島県の情報提供を始め、避難先での生活相談や見守り支援、避難者同士の交流の機会を設けることにより、避難者間のきずなの維持や地域コミュニティの再生を支援する。	○避難者の実態把握を通して、避難者のニーズに応じた避難者支援事業の再構築を検討し、年度内の実施を目指す。	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
13	ふるさとの絆電子回 覧板事業	94,337	避難者とふるさとの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	今後、委託業者を決定し、6月中にはデジタルフォトフレーム向けに情報発信を開始予定。	事業者選定を行い、委託事業者を決定した。	知事直轄 企画調整部
14	避難者と福島県との ネットワークを支援す ための事業	0	避難者への支援情報等の伝達とともに、地域コミュニティの維持を図るため、インターネット、ホワイトスペースの活用等ICTを始めとしたあらゆるツールを活用して、県内外の避難者と県民とのネットワーク化を支援する。	・9市町村がタブレット端末、デジタルフォトフレーム、デジタルテレビ等によるICTを活用した避難者への情報提供施策を実施する予定。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業（ICT地域のきずな再生・強化事業）」に7市町村が採択される予定。	・5市町（南相馬市、楢葉町、大熊町、双葉町、浪江町）がICTを活用した避難者への情報提供施策を実施中。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業（ICT地域のきずな再生・強化事業）」に7市町村（会津若松市、いわき市、喜多方市、南相馬市、富岡町、大熊町、飯舘村）が採択された。	企画調整部
15	ふくしまからスポーツ 発信・全国大会誘致 事業（大会開催支援 事業）（10再掲）	6,000	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会主催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	・補助金交付申請を受付中 ・5大会について補助金交付決定済み。	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当局
16	地域防災計画の見直しにおける広域的な応援・受援体制の構築と情報通信体制の強化の検討		地域防災計画の見直しに合わせ、災害時における県と市町村、県内市町村間、民間、団体等様々な主体の広域的な被災地の応援体制、及び他県から本県への応援の受け入れ体制の構築を検討する。併せて、他県で大規模な災害が起きた際、本県から応援を行う体制を検討する。さらに、災害時の情報通信体制の強化・情報の伝達、情報共有の迅速化や確実性について検討を行い、地域防災力の向上を図る。	地域防災計画の見直し結果に基づき、他の自治体等との連携について検討する。	地域防災計画の見直しを秋頃を目途に進めており、計画の見直しを踏まえ、自治体との連携等について検討することとしている。	生活環境部
17	ふくしま復興への誓い事業	14,076	新しい福島への再生に向けたシンポジウム等を開催し、記憶の風化の防止を図るとともに、本県のメッセージを全国に向けて発信する。	3.11ふくしま復興の誓い2013(仮称)を開催する。	企画内容の検討中。	企画調整部
18	ふくしま再生交流推進プロジェクト	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	首都圏イベント開催 日程：平成24年12月(予定) 会場：東京国際フォーラム展示ホール全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。	イベント開催準備(会場確保済。避難者向け連携イベント及び他連携事業との連動について調整中)。	観光交流局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
19	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	27,227	風評被害の払拭や震災復興促進のため、本県への愛着や興味が高い方に対し、正しい情報発信を行うとともに、本県の安全性をアピールする。	「ふくしまふるさと暮らし情報センター」を東京・東銀座から有楽町駅前に移転。 委託先:NPO法人ふるさと回帰支援センター 「ふくしまファンクラブ」については、観光復興キャンペーンなどと連動し、更なる会員数の増加を目指す。	4月1日付け契約完了。相談件数256件(5月末現在)。 ふくしまファンクラブ会員数 6,599名(5月末現在)。	観光 交流局
20	国際会議等誘致推進事業(10再掲)	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	・世界防災閣僚会議in東北の分科会が本県で開催(H24.7.4) ・原子力安全に関する福島閣僚会議が本県で開催予定(平成24年12月) ・関係省庁を訪問し、国際会議等の誘致について要請活動を実施	生活 環境部
21	地域伝統芸能全国大会開催事業	25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	・出演候補団体と出演交渉中 ・公式ホームページ公開など広報開始 ・会場設営委託業者を決定し開催に向け準備中	文化 スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
22	「新生ふくしま」戦略的 情報発信事業	58,558	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、正確な情報を発信するとともに、ふくしまの今を伝える。これまでの支援への感謝とともに復興へ歩みを進める新生ふくしまの姿を新しいスローガン「ふくしまから はじめよう。」の下、本県に心を寄せていただいている方々の力もお借りしながら、あらゆる媒体を活用して全国に発信することで、本県の復興につなげていく。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 6月から開始予定	1 県公式フェイスブックページを運用開始。7月から福島に心を寄せるプロの力を借りてキャンペーンを開始。7/19現在約12,000の「いいね！」を獲得。 2 7月から募集開始。	知事直轄
23	東日本大震災記録 保存活用事業	7,052	地震・津波災害及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化、散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料を検討し収集、保存する。	・資料収集保存活用検討会の開催 ・資料の収集、保存、保管 ・市町村との協議、調整 ・記録の展示、公開	・福島県歴史資料館へ資料の収集、保存、保管等について事業委託(5月末) ・東日本大震災等記録保存活用検討委員会を開催 6/15(金)@県立図書館	文化スポーツ局
24	ふくしま・きずな物語 発信事業	5,000	地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切にする温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。	エッセーの募集 優秀作品の選定・発表 冊子の作成	当該事業を新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議に委託し、事業実施に向けて準備を進めている。	文化スポーツ局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
25	東日本大震災福島 県復興ライブラリー 整備事業	7,111	東日本大震災に関連する図書等を購 入・保存するとともに、避難自治体や学校 に対し貸出を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・震災及び原発事故関連資料収集事業 災害記録の保存と県民への情報提供に活 用する資料を収集する。資料は、館内での 貸出に加え、避難自治体や学校向けの貸出 に活用する。 ・避難自治体支援事業 避難自治体の教育委員会と連携し学校等 への移動図書館及び協力車の巡回を実施 し、資料の貸出を通じた支援を行う。また、 避難住民向けの朗読会を公民館等において 実施し、読書普及を通じた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災及び原発事故関連資料収集事業 4月28日県立図書館公開図書室に復興 ライブラリーを開設。関連書籍や資料 の収集を継続的に実施していく。 ・避難自治体支援事業 4月6日支援対象の自治体及び受入 自治体に事業の実施について通知。 	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	観光復興キャンペーン事業・福島県観光復興緊急プロジェクト事業・観光誘客特別対策事業	H24当初 394,541 H23繰越 256,427	国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。	【八重の桜キャンペーン事業(一部繰越)】大河ドラマ「八重の桜」を核とした観光誘客のため広報宣伝・イベント開催等。 【ふくしま応援観光誘客事業(H23繰越)】旅行会社と連携した誘客・宣伝事業。 【有料道路無料開放】無料開放期間(4/8～11/15)、GW期間中(4/28～5/6)の通行実績は37,313人(H22実績の1.6倍) 【スキーエリア誘客緊急対策】20～22歳のリフト券無料化事業。	【八重の桜キャンペーン事業(一部繰越)】販促資材(パンフレット等)のプロポーザル、9月からの企画展開催準備等を実施。 【ふくしま応援観光誘客事業(H23繰越)】事業者の選定・契約。 【有料道路無料開放】無料開放(4/8～6/30)実績:1日当たり約205台(H22比2.1倍) 【スキーエリア誘客緊急対策】広報宣伝計画等について、事業者と協議予定。	観光 交流 局
2	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業(9再掲)	58,558	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、正確な情報を発信するとともに、ふくしまの今を伝える。これまでの支援への感謝とともに復興へ歩みを進める新生ふくしまの姿を新しいスローガン「ふくしまから はじめよう。」の下、本県に心を寄せていただいている方々の力もお借りしながら、あらゆる媒体を活用して全国に発信することで、本県の復興につなげていく。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 6月から開始予定	1 県公式フェイスブックページを運用開始。7月から福島に心を寄せるプロの力を借りてキャンペーンを開始。7/19現在約12,000の「いいね！」を獲得。 2 7月から募集開始。	知事 直轄

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
3	ふくしまの恵み販売 力強化事業(5再掲)	144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。	(1) 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2) 「みんなのチカラで農林水産絆づくり事業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	(1)ア サイト新基準対応(4/1~)サイトリニューアル(6/1~)実施 情報員(別途緊急雇用9名)研修会実施 イ 各種イベントプレス対応情報発信 ウ 桃、夏野菜等に合わせた参加型シンポジウム開催 ・「今の福島を見に行こうモニターツアー」6月29日 ・首都圏量販店における「福島県産果物」安全・安心PRイベント 8月上旬 (2)ア 小売店等へ応募勧誘を実施中。 イ 春…5月25,26日実施 ウ ライシーホワイト募集中。キャンペーン随時実施。 (3)ア 県域農業団体事業実施通知 トップセールス内容調整・年間計画決定 ・首都圏トップセールス 7/18、25 ・大阪トップセールス 7/27、28 ・北海道トップセールス 8/3、4 イ 電车内映像広告 ・内容決定、撮影終了(6/27)及び放映日決定(7/23~)	農林水産部
4	ふくしまの恵み安全・ 安心推進事業(新生！ ふくしまの恵み 発信事業)(5再掲)	182,300	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、テレビCM等、各種メディアを活用したPRを行うことで県産農林水産物の消費拡大を図る。	(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発信研究会」を設置し、各種データ収集分析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において「もも」や「米」を主体としたスポットCMなど映像広告を放送する。	(1) プロポーザル実施 委託事業者決定 ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会立ち上げ(5/22) 各種データ収集・分析開始 (2) CM撮影終了(6/27) CM放送開始(7/14~)	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
5	指定文化財保存活用事業 (災害復旧事業) 文化財保存助成事業(指定文化財保存活用事業)	156,077	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。	(災害復旧事業) 国指定9件、県指定15件の事業実施を予定。 (指定文化財保存活用事業・通常事業分) 国指定28件、県指定4件の事業実施を予定。	(災害復旧事業) 国指定4件、県指定3件交付決定。 県指定7件内示済み。 県指定5件準備中。 追加事業等執行協議中。 (指定文化財保存活用事業・通常事業分) 国指定14件、県指定1件交付決定。 国指定1件、県指定3件内示済み。 国指定13件 準備中。	教育庁
6	地域伝統芸能全国大会開催事業(9再掲)	25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	左記作業の準備中	文化スポーツ局
7	国際会議等誘致推進事業	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	・世界防災閣僚会議in東北の分科会が本県で開催(H24.7.4) ・原子力安全に関する福島閣僚会議が本県で開催予定(平成24年12月) ・関係省庁を訪問し、国際会議等の誘致について要請活動を実施	生活環境部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
8	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	22,000	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	国登録文化財15件の事業実施を予定。	6件交付決定。 1件内示済み。 9件準備中。 追加事業等執行協議中。	教育 庁
9	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	100棟(50万円/棟)で5,000万円の補助を実施予定。 活用検討中市町村:会津若松市、白河市、須賀川市、三春町。 実施市町村にて復旧復興の状況を広報予定。	・補助要綱作成中(7月中) ・活用検討中市町村への連絡調整済 ・各市町村での予算化及び補助要綱に関する説明実施済 ・復旧復興に関する広報方法について実施予定市町村と協議中	生活 環境 部
10	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業(大会開催支援事業)	6,000	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会主催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	・補助金交付申請を受付中 ・5大会について補助金交付決定済み。	文化 スポ ーツ 局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
11	地域づくり総合支援事業 (地域づくり総合支援事業)(9再掲)	775,042	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	○サポート事業 一般枠93件採択。うち77件が震災復興関連(一般枠の8割)。 活性化枠15件採択。 【主な事業例】 南会津:只見線応援イベントの開催 相双:生活支援、復興関連の情報誌HPの作成 いわき:いわき市でフラガール甲子園開催 県中:子どもたちのフットサル大会の開催	○サポート事業 予算額に対する決定率:47.2% (予算額:328,007千円/決定額:154,958千円)	企画調整部
12	磐梯山ジオパーク推進事業	2,110	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	前年度に同じ。 22～24年度は解説看板整備と磐梯山ジオパーク協議会活動の補助金を交付している。3町村が解説看板整備を行い、協議会がジオパーク理解促進活動を行っている。	(1) 解説看板整備 ゴールデンウィークに県内外から多くの観光客が来県。磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚などに寄与している。 (2) ジオパーク理解促進活動 5月10日地質の日ジオツアーを実施。 5月11日、18日磐梯山ジオパーク出前講座を猪苗代町立吾妻中学校の生徒を対象として実施。	企画調整部
13	外国人観光客誘致促進・強化事業	28,554	海外からの観光客を回復させるため、海外誘客促進活動及び受入体制の整備を行う。	・韓国、中国、台湾等において国等とも連携しながら観光プロモーションを実施する。 ・国や観光関係団体と連携しつつ、韓国、中国、台湾等の旅行会社やマスコミを招聘し、福島県の観光PRと放射線に関する現状への理解促進に努める。 ・県内の宿泊及び観光施設、公共交通の多言語化を促進するため、補助を実施する。 ・国等と連携しながら、観光振興に資する国際会議の誘致に努める。	・観光庁が主催する中国北京(6/15～17)と香港(6/15～17)での観光プロモーションに参加。 ・東北観光推進機構と海外マスコミ等の招聘について調整中。 ・多言語化補助事業について募集中(6/1～開始) ・国際会議の開催について観光庁と調整中。	観光交流局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

10 ふくしまの観光交流プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	首都圏イベント開催 日程：平成24年12月(予定) 会場：東京国際フォーラム展示ホール全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。	イベント開催準備(会場確保済。避難者向け連携イベント及び他連携事業との連動について調整中)。	観光 交流 局
15	福島空港交流・物流・防災機能強化事業(12再掲)	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	1福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 2航空会社施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 3国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。	1 委託する調査内容等を検討している。 2 需要先の調査 3 再開へ向けた福島の現況説明とエアラインとの調整	観光 交流 局

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	12,961,000	被災した海岸保全施設の復旧や堤防・護岸の嵩上げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・全24地区海岸について海岸堤防の詳細設計を完了予定。 ・海岸堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 ・24地区海岸中16地区海岸について、海岸堤防工事発注予定。 	海岸堤防の詳細設計について、24海岸で実施し、内1海岸については完了している。 また、海岸堤防復旧のため、用地取得が必要であり、そのための用地測量について24海岸で実施中である。 なお、5海岸において、消波堤、離岸堤等の災害復旧工事に着手済みであり、内1海岸については完了している。	土木部
2	河川流域総合情報システム管理費	154,499	防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	ライブカメラを沿岸部、河口部及び主要河川等に計10期設置し、福島県河川流域総合情報システムのホームページ上から画像を閲覧可能とし防災情報を提供する。	ライブカメラ設置工事について発注準備中である。	土木部
3	河川改修事業(交付金事業(河川)(再生復興)、交付金事業(海岸))	2,752,400	河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	<p>【交付金事業(河川)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全9河川について詳細設計を実施予定。 ・河川堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 ・河川事業に伴い支障となる橋梁の詳細設計を実施予定。 <p>【交付金事業(海岸)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全2地区海岸について詳細設計を実施予定。 ・海岸堤防の工事着手予定。 	河川堤防の詳細設計及び用地測量について7河川で実施中、残りの2河川についても現在発注の準備を進めている。 また、海岸堤防の設置については、2海岸で詳細設計中である。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	交付金事業(道路) 等	560,000	海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	【交付金事業(道路)】 津波被災地域の本格的な復興に向けて、市町村復興計画に基づく箇所について、引き続き事業の早期着工に向け事業促進を図る。 ～重点化の方針と対象箇所数～ ・市町村復興計画に基づく道路整備 【24箇所】	【交付金事業(道路)】 津波被災地の道路事業については、早期着工に向けて関係市町村との調整や調査・設計を進めている。	土木部
5	防災緑地整備事業	31,600,000	津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	【復興交付金基幹事業】 ・10地区申請予定。 【復興交付金効果促進事業】 ・防災緑地基本計画策定業務、5件発注。	・現在、復興交付金効果促進事業で認められた防災緑地基本計画を策定中。(4市町10地区を策定中) ・交付金事業計画の申請に向け、復興庁・国土省等と調整中。	土木部
6	治山事業(県単治山事業・災害関連緊急治山事業・林地崩壊対策事業含む)(5再掲)	8,328,899 うちH23繰越分 6,741,219	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	・繰越箇所の着手 ・復旧工事の継続実施	平成23年度繰越箇所のうち災害関連緊急治山事業は1箇所を除いて工事に着手済み。林地崩壊防止事業も1箇所除いて着手済み。 平成24年度予定箇所については発注準備中。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
7	農地災害区画整理 計画事業(5再掲)	1,182,443	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前、和田の工事準備を急ぎ年度内着工を目指す。	2地区で土地改良法手続きに向けて作業を進めている。	農林水産部
8	地域防災計画の見直し (防災会議の開催経費 原子力防災体制整備・応急活動事業)	4,729	(1)震災対策等については、地域防災計画見直しに係る東日本大震災の災害対応の検証のための有識者会議の運営。 (2)原子力災害対策については、国の関連指針の見直し内容を踏まえ、地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを行うため、原子力防災会議を開催する。	防災会議等を開催し、本県独自の課題や国の防災基本計画を踏まえた検討を行い、秋頃を目途に初動対応にかかる地域防災計画の見直しを行う。また、原子力災害対策編については、その後、国の指針見直しを踏まえた修正を行う。	(1)震災対策編については、5月23日の防災対策推進庁内連絡会議で計画見直しの方向性を庁内担当者に説明するとともに、その後開催する防災会議幹事会でも意見を聴取するなどして、計画見直しに向けた手続きを進めている。 (2)原子力災害対策編については、法令・関連指針等の見直し動向について、情報収集しつつ、課題の整理を行っているところ。市町村等との情報共有のため、担当者会議を6月7日に開催した。今後も必要に応じて随時開催する。	生活環境部
10	海岸災害復旧事業 (5再掲)	5,343,309 うちH23繰 越分 1,006,559	海岸保全施設の被害区域について、災害復旧事業を実施する。	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、警戒区域が解除となった南相馬市の村上海岸等については、災害査定を行い、復旧工事を着工する。	23年度査定が完了した6地区について、本復旧工事に着手している。また、村上、井田川、山田浜海岸の応急工事に着手した。	農林水産部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
11	総合情報通信ネットワーク整備事業(12再掲)	1,599,929	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	(1) 総合情報通信ネットワークシステムの整備事業を平成21年度から実施しており、今年度は最終年度として引き続き整備工事等を実施する。 (2) 防災事務連絡システムを更新するとともに、避難所情報等管理機能や公共情報コモンズへの接続を追加する。	(1) 工程表に基づき工事実施中。 (6月末までの累計出来高は91.2%) (2) 9月契約に向けて、入札準備中。	生活 環境 部
12	防災リーダー育成研修等	—	防災リーダー育成研修、地方振興局単位で実施する防災訓練の支援	秋頃、自主防災組織リーダー研修会を実施する。	自主防災組織リーダー研修会の開催に向けて関係機関と調整中	生活 環境 部
13	学校における災害安全支援事業(4再掲)	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1 研究指定校への防災アドバイザー派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成	モデル地域を金山町、新地町に指定し、7月6日に第1回推進委員会を開催予定。今後は、モデル地域の計画により研究等を進める。学校防災アドバイザーは、7月に委嘱し、7～10月に派遣する予定。 学校災害安全担当者研修会は、6月に会津・南会津、相双、いわきの4地区で開催、7月に県北、県中、県南の3地区で開催予定。	教育 庁

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
14	まちなみ再生支援事業	—	被災した地区(地域)や地域の魅力向上において、まちなみ景観等に関して具体的な復興計画等を作成する場合、計画作成に必要な経費等を補助する。 また、地域の計画に位置付けられた事業として、地域景観の向上等に配慮した建築等を行う場合、経費の一部を補助する。	関係市町村への事業の可能性説明 関係部局(土木部)との連絡調整	・関係市町村への個別説明実施(相馬市) ・県内市町村への説明会準備(建築指導課との協議済)	生活環境部
15	JR常磐線災害復旧・基盤強化事業(線形改良・道路との立体交差等)	0	JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化(線形改良や道路との立体交差等)を行う。	○H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ○覚書に基づき、JR東日本は、被災した常磐線を、新地駅を含めて内陸側に移設する。	H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。	企画調整部
16	復興まちづくり会社設立支援事業	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	・専門家地域団体との調整に向け準備中 ・専門家の派遣手続について調整中	商工労働部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
17	復興公営住宅整備 促進事業(2再掲)	27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を 早期に確保するため、市町村による復興 公営住宅の計画策定及び整備を促進す る。	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行 復興公営住宅を県営住宅として整備す ることの検討	東日本大震災からの住まいの早期復興 に向け、被災市町村ほか関係機関が連 携協力して住まいの自立再建や復興公 営住宅の整備等を着実に促進するた めに、「福島県住まいの復興に向けた連 絡調整会議」を平成23年12月9日に 設置し、意見交換や情報提供を行った。 (3回開催)	土 木 部
18	歴史的建造物等の 復旧・魅力向上支援 事業(10再掲)	50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧 を行う市町村を支援する。	100棟(50万円/棟)で5,000万円の 補助を実施予定。 活用検討中市町村:会津若松市、白河 市、須賀川市、三春町。 実施市町村にて復旧復興の状況を広報 予定。	・補助要綱作成中(7月中) ・活用検討中市町村への連絡調整済 ・各市町村での予算化及び補助要綱に 関する説明実施済 ・復旧復興に関する広報方法について 実施予定市町村と協議中	生 活 環 境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	公共土木施設等災害復旧事業ほか(道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港、下水、公園・都市施設、公営住宅)	37,992,911	東日本大震災により被災した公共土木施設等の復旧を行う。	復旧工事に着手済みの箇所については、早期完成を目指すとともに、査定済みの箇所について、早期発注・完成に努める。 また避難解除準備区域及び警戒区域内の低線量箇所について災害査定の準備を進める。	災害査定を受けた1,655箇所の内、67%(1,113箇所)で復旧工事に着手し、38%(625箇所)で工事を完了している。今後とも早期の復旧・復興に努める。 (6月30日現在)	土木部
2	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)	市町村事業	被災市街地復興特別措置法に基づく被災市街地復興推進地域において、土地区画整理事業による速やかな復興と防災性に優れた市街地の整備を図る。	【都市再生区画整理事業】 ・いわき市の6地区、及び新地町1地区において事業計画策定中。 ・上記のうち、いわき市の小名浜港背後地地区について4月に県において事業認可済み。 ・事業計画がまとまった地区から順次都市計画決定を行い、事業認可を申請予定。	・国土交通省により事業実施団体向けの事業に関する現地相談会を開催。 (相馬市・新地町(5/28)、いわき市(6/11)) ・いわき市の事業地区の内、小名浜港背後地地区を除く5地区において、現在都市計画決定に向けた案の縦覧までを終了(6/29)。 今後、法定手続きを進め、早期事業着手を目指す。	土木部
3	防災集団移転促進事業	市町村事業	津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進し、住民の生命及び財産を災害から保護する。	・新地町、相馬市、南相馬市、楢葉町、広野町、いわき市の計49地区で事業計画を策定中。 ・事業計画がまとまった地区から順次、国交大臣の同意を得て、用地買収等に着手する予定。	・いわき市の2地区、相馬市の7地区について事業計画の国交大臣同意、うち相馬市の2地区の農地転用が認められた。 今後、地元調整を進めながら、早期事業着手を目指す。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	復興交付金事業(街路)	1,332,230	津波被災地において、迅速かつ円滑な避難、救援、物資輸送ルートの確保、延焼防止などの防災機能向上のため、都市内道路の整備を図る。	・平磐城線小名浜工区(いわき市) 用地調査、用地補償	物件調査業務委託の発注準備を進めているところ。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	交付金事業(道路) 等	8,713,250	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	【交付金事業(道路)】 本格的な復興に向けて、次の2つの視点から、事業効用の早期発現を目指し、引き続き重点的に事業の促進を図る。 ～重点化の方針と箇所数～ ① 沿岸地域と周辺地域の接続・連携 【地域間連携道路の整備等:50箇所】 ② 防災・震災対策 【防災・震災対策(橋りょう補修等):53箇所】	【交付金事業(道路)】 ① 地域間連携道路の整備等について、早期の工事着手に向け、発注準備を進めている。 ② 防災・震災対応の道路構造物の整備について、早期の工事着手に向けて、発注準備を進めるとともに、森林管理署等の関係機関との協議を進めている。	土木部
2	港湾整備事業(小名浜港)(補助事業(港湾)、小名浜港ふ頭埋立造成事業(東港))	610,100	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	・港湾計画一部変更 ・埋立護岸上部工完了 ・埋立造成の推進	港湾計画の一部変更について承認済み。 護岸の上部工については、前年度繰越工事との調整を図りながら、発注に向けて準備を進めているところである。 埋立造成については、埋立造成に係る業務委託を発注(環境調査(水質)、土壌試験等)し、埋立管理を行っている。	土木部
3	港湾整備事業(相馬港)(補助事業(港湾)、相馬港ふ頭埋立造成事業)	360,100	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	・岸壁(-10m) ・臨港道路 路盤工完了 ・電気・給水、埋立造成	岸壁(-10m)のケーソン据付けや臨港道路、電気・給水の整備等を行う予定であり、現在発注に向け、前年度繰越工事との調整を図りながら、国など他機関と調整している。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	福島空港交流・物流・防災機能強化事業 (福島空港基盤強化事業)	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	1福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 2航空会社施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 3国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。	1 委託する調査内容等を検討している。 2 需要先の調査 3 再開へ向けた福島の現況説明とエアラインとの調整	観光 交流局
5	公共土木施設等災害復旧事業(港湾)	6,450,000	東日本大震災により被災した港湾及び海岸施設の復旧を行う。	【港湾施設等の災害復旧】 港湾施設においては、H24年度で査定決定額の約80%の復旧を図る。	港湾施設の着工率は約41%であり、発注済工事の進捗を図りつつ、調査・設計及び工事発注を進めている。	土木部
6	JR常磐線災害復旧・基盤強化事業(線形改良・道路との立体交差等)	0	JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化(線形改良や道路との立体交差等)を行う。	○H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ○覚書に基づき、JR東日本は、被災した常磐線を、新地駅を含めて内陸側に移設する。	H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部署
7	JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望	0	JR東日本や国に対し、JR常磐線の早期復旧・基盤強化の要望を行う。	県独自の実施の他、福島県鉄道活性化対策協議会等を通じて、沿線市町の意向を十分汲み取り、国やJR東日本に対し要望を行う。	H24.5.22 JR東日本仙台支社及び東北工事事務所に対して、①早期全線復旧、②相馬駅以北の調査・設計の早期完了及び工期の短縮等について要望した。 H24.6.12 県鉄道活性化対策協議会より国及びJR東日本本社に対して、①早期全線復旧、②相馬駅以北の調査・設計の早期完了及び工期の短縮等について要望した。 H24.6.13 国に対して、早期全線復旧など「復興に向けた緊急要望」を実施した。 H24.7.31に「福島復興再生基本方針(案)に対する意見」において、JR常磐線の早期全線復旧を要望予定。	生活 環境 部
8	JR東日本・国に対しての早期復旧の要望	0	JR東日本・国に対し、JR只見線の早期復旧の要望を行う。	JR東日本・国に対し、JR只見線の早期復旧に向けた要望を行う。	H24.5.22 JR東日本仙台支社及び東北工事事務所に対して、①早期全線復旧、②只見駅・大白川駅間の代行バスの早期運行等について要望した。 H24.6.7 只見・大白川駅間について、H24年冬季前に運転再開されることとなった。 H24.6.12 県鉄道活性化対策協議会より国及びJR東日本本社に対して、①早期全線復旧、②代行バスの運行充実等について要望した。 H24.6.13 国に対して、早期全線復旧など「復興に向けた緊急要望」を実施した。	生活 環境 部
9	福島県JR只見線復興連絡会議等での検討	0	福島県JR只見線復興連絡会議等において課題の検討を行う。	福島県JR只見線復興連絡会議等を継続的に開催し、早期全線復旧に向けた課題の抽出及び検討を行う。	H24.4.23 福島県JR只見線復興連絡会議を開催し、早期全線復旧に向けた課題の抽出等を行った。 H24.6.7 只見・大白川駅間について、H24年冬季前に運転再開されることとなった。	生活 環境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
10	福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金	0 (明許繰越 40,885)	東日本大震災により被害を受けた福島臨海鉄道の施設の復旧経費について、国と協調して支援する。	早期完了に向け事業を推進する。	線路施設については平成23年度末までに復旧を完了しており、受注生産となる鉄道車両用エンジンについても発注済みであり、平成24年9月末の完了(検査)が予定されている。	生活 環境 部
11	総合情報通信ネットワーク整備事業	1,599,929	防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。	(1) 総合情報通信ネットワークシステムの整備事業を平成21年度から実施しており、今年度は最終年度として引き続き整備工事等を実施する。 (2) 防災事務連絡システムを更新するとともに、避難所情報等管理機能や公共情報コモンズへの接続を追加する。	(1) 工程表に基づき工事実施中。 (6月末までの累計出来高は91.2%) (2) 9月契約に向けて、入札準備中。	生活 環境 部
12	震度情報ネットワークシステム保守管理事業	0 (明許繰越 12,180)	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を復旧する。	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を復旧する。	1町について、5月末まで復旧済み。残り2市について庁舎復旧計画の決定に合わせて順次復旧していく。	生活 環境 部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト主要事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
13	情報通信基盤運営 事業	7,951	災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するなど、迅速な対応を可能とする。	災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するなど、迅速な対応を可能とするための基盤を構築する。	検討作業中	企画調整部
14	自治体クラウド推進 支援事業	616	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島県自治体クラウド検討部会」を開催し、自治体クラウドに関する理解を深めるとともに導入に向けた検討を行う。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」に採択された4市町村及び市町村単独事業により3市町が平成24年度中にクラウド化予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・53団体の参加により、「福島県自治体クラウド検討部会」を組織した。 ・5月30日に第1回検討部会、6月12日に第2回検討部会を開催した。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」に4市町村(須賀川市、古殿町、小野町、葛尾村)が採択された。 	企画調整部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
1	東北中央自動車道 整備事業 (東北中央道 福島～米沢間) ※直轄事業	1,412,500 (県負担 額)	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(福島～米沢間)の整備を促進する。	県が関連事業として整備する(仮)大笹生ICについて、連結許可の手続きを進め、関係機関と緊密に連携を図りながら、高速道路本線との同時供用に向けて取り組みを進める。	H29年度全線供用に向け、事業の推進を図っている。 【県の関連事業】 (仮)大笹生ICに係る用地交渉に着手している。 また、同ICについて、H24.4.5に国土交通省へ東北中央自動車道本線への連結申請を行い、H24.4.24付けで連結許可を受けた。	土木部
2	東北中央自動車道 整備事業 (復興支援道路 相馬～福島道路) ※直轄事業	5,000,000 (県負担 額)	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	早期の工事着手に向け、調査・設計及び用地取得等を事業主体である国土交通省と緊密に連携しながら整備促進を図る。	H24.4.24より設計・用地幅杭打設のための地元説明会に着手した。 また、国で行っている復興道路関係事業で、初めてとなる貫通式が楢這トンネル(阿武隈東道路)でH24.6.10に行われるなど、事業の推進を図っているところ。	土木部
3	常磐自動車道整備 事業	NEXCO事業	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進する。(警戒区域を含む)	物資・人員輸送の円滑化を通じて、復興を支援するとともに、相馬～山元間(23.3km)の平成26年度の開通を目指し、事業主体である東日本高速道路株式会社と緊密に連携しながら整備促進を図る。	【NEXCOの状況】 ・H24.4.8に常磐道 南相馬IC～相馬IC間(14.4km)が開通した。 ・楢葉町、南相馬市小高区の年間20mSv未満の地域で工事を再開している。 【国等の状況】 ・7月末の完了を目指し、除染モデル事業が環境省で実施されている。 ・環境大臣は、双葉郡8町村と県との協議(H24.6.9)において、仮置場の確保を条件として、本格除染を年内に着手しH25年中に完了させ、その後常磐道の工事再開を目指す方針を表明した。	土木部

復旧・復興に関する事業の進捗状況

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト関連事業

【平成24年6月末現在】

番号	事業名	予算額 (千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	担当 部局
4	直轄港湾整備事業 (小名浜港) ※直轄事業	5,774,000 (県負担額)	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	・港湾計画の一部変更 ・土留壁改良の実施 ・臨港道路、橋梁の整備促進	港湾計画の一部変更について承認済み。 土留壁改良については、10月より着工する予定である。 臨港道路の進捗率は約67%である。	土木部
5	直轄港湾整備事業 (相馬港) ※直轄事業	400,000 (県負担額)	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	・岸壁 裏埋工、エプロン舗装の実施	本岸壁については、9月より着工する予定である。	土木部
6	公共土木施設等災害復旧事業(港湾災害復旧事業(国直轄港湾事業負担金)) ※直轄事業	844,000 (県負担額)	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	【港湾施設等の災害復旧】 被災した港湾施設の復旧	今年度復旧する被災箇所については、既に着工しており、早期復旧に努める。	土木部